

山江村
地方創生情報化戦略の進捗状況
2019年度

令和2年3月

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書
東京大学大学院情報学環 特任講師 並木志乃

はじめに

2015年度に策定した山江村地方創生情報化戦略は、山江村の地方創生総合戦略を整理し、農業・環境防災・健康福祉・教育という4つの重点分野と質的目標から構成されている。本情報化戦略は、情報システムの導入が先にあるのではなく、地域の問題解決を図ることを目的に、手段としてICTの活用や情報を編集することにある。これまで、地域社会の状況にあわせて適宜修正を加えながら、関係各課を中心に計画を実行してきた。筆者は定期的なヒアリングや実行支援を通じて、毎年度末に報告書「山江村地方創生情報化戦略の進捗状況」をまとめている。

概観すると、ほとんどの関係課においては計画を具体的に実施し、複数の課が相互に連携・協力することによって、情報・時間価値を重視しながら課題解決を進め、村民の生活の質の向上を目指してきた。なかには、関係者の合意形成ができないものや人手不足を理由として、消極的な取組みも一部に見受けられており、それは今後の課題である。現状では、地域や集落のあり方、文化の継承に限界が生じ、問題が複雑化している状況にある。

山江村地域づくり研究所は、山江村と東京大学大学院情報学環須藤研究室の共同研究を契機に創設され、2016年1月の開所以降、調査研究・ICTの活用・人づくりという3分野の事業を展開しながら、村民と役場をつなぐ新たな役割を担ってきた。同研究所では、山江村に関する多様な調査や村民へのアンケート等をベースとしながら、村民の情報リテラシー向上や他課の情報化支援、地域情報の編集・掘り起こし、村民からのよろず相談への対応、情報・コンテンツづくり等を行ってきた。そして、調査研究に関する展示や学会発表、研究所セミナーなど様々な企画・運営を通じて、村内外における発信を続けてきた。本年度は、「山江村地域づくり研究所年報2016-2019」を発刊し、共同研究を中心とする研究所の事業概要や、村民や職員が自らの興味関心及び問題意識から調査レポート・資料を執筆し、村の情報を豊富にしている。

共同研究や研究所の事業内容は多岐にわたるものである。そのなかでも、情報化推進員を核とした地域ニーズの発見、地域情報を役場や地域コミュニティに活かす仕組みの構築、住民主体の地域づくりの取り組み等に対しては、「総務省情報通信白書」(2018)や「ビジュアル公民2019」(熊本県中学生の公民科の副教材)に掲載され、社会的評価を得ることができた。

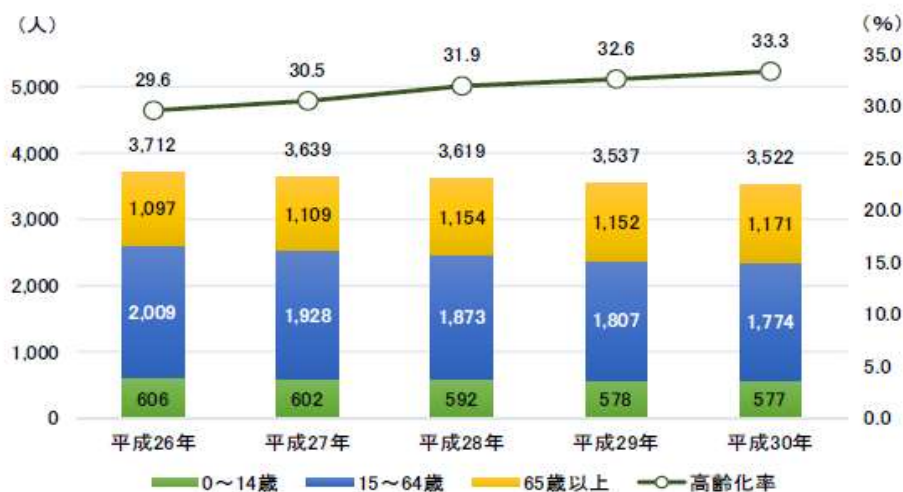
第1章 山江村地方創生情報化戦略の進捗状況

1 山江村地方創生情報化戦略について

山江村地方創生総合戦略は、1. むらの活力につながる雇用づくり、2. 移住・定住の促進づくり、3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえない村づくり、4. 安心な暮らしを実現する村づくりという4つの目標と関連62施策（KPI含む）から構成されている（図1-2）。そのなかから1. ICTの親和性、2. 効果度、3. コストパフォーマンス、4. 緊急度という視点から重点分野を整理し、定性的目標を中心に策定したのが山江村地方創生情報化戦略である（図1-3）。筆者は、策定者として毎年度末に進捗状況を報告書にまとめ、この間、計画の実行支援に携わってきた。地方創生総合戦略のKPIからの全体評価は取りまとめ中とのことであるが（図1-4）、情報化戦略の概観としては、概ね事業化し、それを継続・発展させてきた。しかしながら、一部の未着手事業などからは、事業遂行に必要な人材を張り付けてきたのか、目標達成や実行に向けた強い信念の有無など検証すべき点も残されている。山江村の2020年1月末時点での人口構成は、世帯数1,209世帯、人口は3,441人（男1,611人 女1,830人）である。下記の図からも明らかな通り、高齢化率は緩やかに上昇傾向にあり、人口全体は毎年緩やかに減少しており、人手不足の解消策は急務の課題である。

図1-1 山江村の年齢別人口・高齢化率の推移

●●年齢別人口・高齢化率の推移



資料：山江村住民基本台帳（各年度9月30日）

（出典 山江村第6次総合振興計画 p7）

図 1-2 山江村地方創生総合戦略 62 施策（資料提供 企画調整課）

むらの活力につながる雇用づくり	1. 稼げる「しごとづくり」の実現	◆農業生産法人組織設立への支援
		◆新規農業認定者や担い手の確保
		◆学校給食食材への村内生産物利用拡大
		◆農地、作付作物のデータベース化
		◆新規作物の試験栽培の実施
		◆「やまえ栗」の生産力の向上
		◆畜産・酪農従事者への支援
		◆林業再生への環境整備
		◆地域材利活用の促進
2. 企業誘致の推進	◆用地取得、社会資本の整備	
	◆企業誘致連絡協議会と連携した誘致活動	
	◆進出企業への優遇措置の整備	
	◆起業希望者の支援	
	3. 観光資源の磨き上げ	◆日本遺産を活用した観光ルートの構築
		◆観光マップの作成
		◆伝統建造物や未指定文化財の学術的調査の実施
		◆既存の観光施設の効果的な利活用の検討
		◆イベントの開催
◆山江温泉「ほたる」の経営安定に対する支援		
◆ボンネットバスの有効活用の検討		
◆観光案内人の育成		
移住・定住の促進づくり	1. 空き家の整備	◆空き家の調査実施、移住希望者への情報提供
	2. 公営住宅・宅地分譲地整備	◆既存施設の維持管理、新規公営住宅の建設
	3. 移住・定住者への支援、情報提供	◆宅地分譲に伴う造成地の整備
結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえないむらづくり	1. 結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援	◆空き家情報バンクの設立
		◆移住・定住に関する動画の作成、SNS等への発信
		◆不妊・不育に対する支援
	2. 結婚を希望する若者への支援	◆「すこやか子ども医療費助成」の拡充検討
		◆「こんにちは赤ちゃん祝い金」の拡充検討
		◆延長・一時預かり・病後児保育などの事業実施
	3. ICT教育をはじめとする教育環境の整備	◆出会いの場の提供や結婚セミナーの開催
		◆イベント開催の情報提供
		◆地域に開かれた特色ある学校づくりの展開
◆電子黒板やタブレット活用によるICT教育の深化		
◆ICT活用の支援員の育成		
◆いじめ・不登校問題へのきめ細かな支援・対策		
◆学校給食費の無料化		
◆就学祝い金や修学旅行費への助成		
◆「やまえほんの森」の充実による、親子のふれあいの場の提供		
◆高齢者学級の充実による、高齢者の生きがいづくりの支援		
◆学校部活動の社会教育移行へ向けた対策の実施		
安心な暮らしを実現するむらづくり	1. 安心・安全な環境整備	◆地域防災コーディネーターの養成・配置
		◆地域版防災マップの作成
		◆地域防災リーダーの養成
		◆避難行動要支援者への対応強化
		◆上下水道施設の環境維持
	2. 住んでよかった、住み続けたいと思えるむらづくり	◆山江村情報アプリの製作
		◆地域自ら課題解決へ取り組む事業への支援
		◆「まるおか号」の利便性の向上
	3. 次世代を担う人材の育成	◆村民一体となった健康づくりの実施
◆伝統芸能文化を後世に引き継ぐ取り組み		
◆地域医療体制の整備		
		◆地域活動を推進する人材の育成
		◆「100人委員会」の設置による、総合的な地域活性化の推進

図 1-3 情報化戦略の全体スケジュール

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
農業分野	地産地消と農業	実需活性化所長ビジョンの策定と農産物の調査	学校給食システムの試行と運用	学校給食システムの改善	農産物の高付加価値化	農産物の高付加価値化	生産量を拡大し給食と家庭の地産地消率を高め持続可能な農業の実現	給食の地産地消化を約48%にする
		農産物の高付加価値化	農産物の高付加価値化	農産物の高付加価値化	村全体での地産地消の推進と啓発			
	やまえ栗	栗の現げ調査	栗のトレーサビリティシステムの検討	栗のトレーサビリティシステムの試行と改善	栗のマーケティング	栗の継続調査、海外展示会参加	やまえ栗をブランド化する	栗の生産量を150から200tに拡大する
			栗のマーケティング	栗のマーケティング	やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作	やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作		
	雇用	専門家の講演	六次加工や企業支援	六次加工や企業支援	作業のワーキングシステム	作業のワーキングシステム	働きがいのある就業機会を増やす	新規雇用創出数20人(起業2名、新規就業者2名)
		研究員の環境整備	作業のワーキングシステム 人材育成	作業のワーキングシステム 人材育成				
環境・防災	鳥獣被害・防災の対策	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣被害とその影響を低減させる	被害額を7,047千円から6,200千円に減らす	
		鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信	鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信	鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信	鳥獣対策情報提供 動画コンテンツの配信			
		やまえ村民からチャリマップのサイト作成	やまえ村民からチャリマップのサイト作成	やまえ村民からチャリマップのサイト作成	やまえ村民からチャリマップのサイト作成			
	森林資源の管理	森林管理のためのデータ収集	森林管理のためのデータ収集	森林管理のためのデータ収集	無人カメラ設置、センサー付鳥獣捕獲網 ドローン試行と活用、鳥獣個体管理調査	無人カメラ設置、センサー付鳥獣捕獲網 ドローン試行と活用、鳥獣個体管理調査	持続可能な森林経営と資源環境の管理	新規林業従事者数2人
		既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画	既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画策定	既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画策定	既設路網の視覚化 GIS活用した森林整備計画策定	路網開設と森林管理者の設置 林業体験や人材育成		
	公園づくり	公園の基本計画の策定 Wi-Fi状況調査	公園の基本計画の策定 Wi-Fi状況調査	公園の基本計画の策定 Wi-Fi状況調査	公園のWEBサイト制作 利用者のための防火・避難情報の提供とアクセス整備	村民の憩いの場づくり 活性化の拠点づくり	観光入込客数108,086人 (現状から226,000人にあげる)	
福祉	高齢者の安心見守り	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおかのダイヤの大幅改正	村内公共交通に関する座談会の開催 まるおかのダイヤの大幅改正	買物困難者対策と見守り支援 利用者の健康データの数値化による医療介入システム 健康管理の一括化 認知症・徘徊者見守り強化	健康な生活を建いながら 入取り残されぬ、アクセスの担保	地域自立支援事業実施 16地区(100%)維持、医療費適正化3,028,028円から3,367,000円へ約30%減		
	在宅介護	介護関連情報一元化にむけた調査	介護関連情報一元化にむけた調査	利用者の健康管理情報の共有の試行と改善 村内看取り体制の整備	在宅介護や看取りを可能にする			
	妊娠・出産・子育て	インターネット相談体制の充実化 相談事例のデータベース化	インターネット相談体制の充実化 相談事例のデータベース化	インターネット相談体制の充実化 インターネット相談体制の充実化	相談内容と関連情報の一元化 ポータルサイトの構築と改善	産前産後からの切れ目のない支援	安心して妊娠・妊娠・子育てが出来る村の満足度75%、出生数150人→180人、待機児童数現状0人	
教育・人材育成	教育	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続	質の高い教育の推進と 学校・地域・行政が一体となった学習環境の充実			
		公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ) プログラミング講座の検討	公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ) プログラミング講座の検討	公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ) プログラミング講座の検討	公共施設等でのWi-Fi整備 山江村独自のコンテンツ制作(食育やスポーツ) プログラミング講座の検討			
人材育成	山江村未来塾(100人委員会の設置)	地域情報の発信と編集 地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 住民の情報アクセス支援 リテラシーの向上のための講習開設	地域情報の発信と編集 地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 住民の情報アクセス支援 リテラシーの向上のための講習開設	地域情報の発信と編集 地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活発化 住民の情報アクセス支援 リテラシーの向上のための講習開設	誰一人取り残されぬための情報サービスへのアクセスの改善、住民主体の地域課題の解決	高齢者学級体験者数の現状30人/回→50人/回 移住定住希望者への情報提供として動画閲覧件		

図 1-4 山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧表

山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI実績表

基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	実績(原定)					計画当初 (H26年度まで)	H27	H28	H29	H30	R1(原定)	目標 ～H31(R1)	H30年度事業	H31(R1)年度事業(見込)	検証部署			
			H27	H28	H29	H30	R1(原定)													
むらの活力につながる雇用づくり	移住・定住の促進	観光資源の磨き上げ	新就業者数	2人	4人	4人	5人	5人	4人	2人	4人	5人	5人	4人	【継続】次世代人材投資事業 要員3名の増加	【継続】次世代人材投資事業 要員3名の増加	産業振興課			
			新就業者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人	【継続】林業従事者育成支援対策事業 村内事業所へ1名、くま中へ1名の雇用 H30の1名は転出	【継続】林業従事者育成支援対策事業 村内事業所へ1名、くま中へ1名の雇用 H30の1名は転出	産業振興課		
			学校給食への 村内産物の利用率	17.90%	26%	25%	30%	35%	40%	30%	26%	25%	30%	35%	40%	【継続】農村集落活性化支援事業 コープ・パートナー・配車、地産地消推進員の委嘱 真空調理機器を学校給食設備へ移設	【継続】農村集落活性化支援事業 コープ・パートナー・配車、地産地消推進員の委嘱 真空調理機器を学校給食設備へ移設	産業振興課		
			やまえ栗の生産量	150t	80t	83t	103t	102t	200t	103t	80t	83t	103t	102t	200t	【継続】苗木・肥料・改種等に対する助成金の支給 【継続】栗コンソーシアムの開催	【継続】苗木・肥料・改種等に対する助成金の支給 【継続】栗コンソーシアムの開催	産業振興課		
			簡易家の戸数	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	維持	3戸	3戸	3戸	3戸	3戸	維持	【継続】節水・節電に対する助成金の支給 【継続】やまえ栗生産向上推進委員会	【継続】節水・節電に対する助成金の支給 【継続】やまえ栗生産向上推進委員会	産業振興課		
			有害鳥獣被害額	7,847千円	1,459千円	1,204千円	1,204千円	1,400千円	6,200千円	1,204千円	1,459千円	1,204千円	1,204千円	1,400千円	6,200千円	【継続】電気柵等の設置 【継続】有害鳥獣の捕獲	【継続】電気柵等の設置 【継続】有害鳥獣の捕獲 被害総額 6,807千円(5年)	産業振興課		
			企業誘致数	1件	0件	0件	0件	0件	5件	0件	0件	0件	0件	0件	5件	【継続】入居率向上推進委員会 【継続】入居率向上推進委員会 【継続】入居率向上推進委員会 【継続】入居率向上推進委員会	【継続】入居率向上推進委員会 【継続】入居率向上推進委員会 【継続】入居率向上推進委員会 【継続】入居率向上推進委員会	企画調整課		
			新就業者数	-	0名	0名	1名	2名	2名	1名	0名	0名	0名	2名	2名	2名	建設関係1件 建設関係1名、その他1名 山村振興計画に産業振興施策促進事項を追加	建設関係1件 建設関係1名、その他1名 山村振興計画に産業振興施策促進事項を追加	企画調整課	
			観光収入客数 (集客数概算)	188,096人	211,215人	208,665人	220,188人	212,000人	226,000人	220,188人	208,665人	219,815人	212,000人	226,000人	226,000人	226,000人	くまもと県観光連盟事業 ひとよし球磨旬夏秋冬キャンペーン モニターツアー(熊野い体験ツアー実施) やまえ栗まつり(中止)、フットバは実施 山江つし祭り 産業振興祭り	くまもと県観光連盟事業 ひとよし球磨旬夏秋冬キャンペーン モニターツアー(熊野い体験ツアー実施) やまえ栗まつり(中止)、フットバは実施 山江つし祭り 産業振興祭り	企画調整課 産業振興課	
			未指定文化財等 の調査	-	-	-	-	調査実施 27.1%	100%	-	-	調査実施 38.6%	調査実施 27.1%	100%	100%	100%	未指定文化財の調査実施 H29:10箇所/27件、H31:10箇所/9件 要員数 46/70=65.7%	未指定文化財の調査実施 H29:10箇所/27件、H31:10箇所/9件 要員数 46/70=65.7%	教育委員会	
			空き家の整備	空き家の整備	空き家調査率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	平成26年度に空き家調査実施済み 26年度実施から5年が経過	平成26年度に空き家調査実施済み 26年度実施から5年が経過	企画調整課	
			公営住宅・宅地分譲地整備	公営住宅・宅地分譲地整備	空き家利用率	-	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	移住希望者に対して随時情報提供を行っている 空き家バンク登録者の募集(広報) 土地については募集あり(9件)	移住希望者に対して随時情報提供を行っている 空き家バンク登録者の募集(広報) 土地については募集あり(9件)	企画調整課	
			移住・定住の促進	移住・定住の促進	公営住宅・宅地分譲地整備	604人(5年間)	119人	82人	94人	71人	650人	119人	82人	94人	71人	650人	藤野団地入居開始 空家バンク登録者の募集 3世帯、11名が入居準備中 5か年転入者数計478人 空家バンク登録者の募集 空き家バンク登録者の募集(広報) 委託用地等マッチング	藤野団地入居開始 空家バンク登録者の募集 3世帯、11名が入居準備中 5か年転入者数計478人 空家バンク登録者の募集 空き家バンク登録者の募集(広報) 委託用地等マッチング	健康福祉課	
			移住・定住の促進	移住・定住の促進	移動物件数 (アークセブ数)	-	100件	850件	2,194件	3,293件	10,000件	-	100件	850件	2,194件	3,293件	10,000件	相談会の実施は無し YouTubeで配信 移住定住サイトの開設 開設件数計5,437件	相談会の実施は無し YouTubeで配信 移住定住サイトの開設 開設件数計5,437件	企画調整課

山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI実績表

基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	計画当初 (H26年度まで)		実績					目標 H31(R1) ～H31(R1)	H30年度事業	H31(R1)年度事業計画	検証部署
			H27	H28	H29	H30	R1(見込)						
結婚・出産・子育てに対する 笑顔の産たえ育 ないてむら希望 つくりなえ	妊娠・出産・子育てに対する 切れ目のない支援	出生数	159人(5年間)	34人	24人	30人	20人	25人	180人	【継続】乳児訪問 【継続】子育てサロン 計画年度計133名	【継続】乳児訪問 【継続】子育てサロン	健康福祉課	
		待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	現状維持	村内待機児童無し	村内待機児童無し	健康福祉課	
		結婚を希望する若者への 支援	セミナーの開催 (年/回)	-	0回	0回	0回	2回	2回	5回	H29より山江保育園は認定こども園スタート。 定員 児童倉70名、山江100名、万江30名 球磨郡結婚対策推進協議会婚活ハーター アルパローゼ	球磨郡結婚対策推進協議会婚活ハーター/2/1 7か所/1年/22(山江村社会福祉協議会)	企画調整課 健康福祉課
ICT教育をはじめとする 教育環境の整備	ICT教育をはじめとする 教育環境の整備	年少人口数 (0才～14才)	595人	597人	577人	573人	560人	552人	565人	平成31年3月31日現在年少人口	令和2年3月31日現在年少人口	健康福祉課	
		いじめ、不登校児	-	0人	0人	1人	6人	8人	0人	いじめ、不登校対策担当者会議の実施(2回) いじめ問題対策連絡協議会会議を実施(1回)	いじめ、不登校対策担当者会議の実施(2回) いじめ問題対策連絡協議会会議を実施(1回)	教育委員会	
		高齢者学級 参加者数	30人/回	33人/回	-	35人/回	25人/回	25人/回	50人/回	5回実施 平成29年度から年齢制限をなくして実施 事業名:わいわい公民館事業	3回実施予定 平成29年度から年齢制限をなくして実施 事業名:わいわい公民館事業	教育委員会	
安心・安全な環境整備	安心・安全な環境整備	コーディネーターの 養成・配置	-	1名	1名	1名	1名	1名	1名	山江村危機管理防災官の活用	山江村危機管理防災官の活用	総務課	
		地域版防災マップ、 地区別防災計画	-	防災マップ 3地区	防災マップ 4地区	防災マップ 4地区	防災マップ 4地区	防災マップ 1地区	16区	地域版防災マップ作成 10区、11区、14区、15区 16区(本年度で全地区完了)	全地区で地域版防災マップ作成完了 消防訓練での指導・災害対応マニュアル等の整備 地域版防災マップ作成 16区(本年度で全地区完了)	総務課	
		地下式消火栓の 地上化	26箇所	-	-	-	-	-	0(地下式)	地下式消火栓の設置地域において、老朽化した 水道本管を取り換える必要あり 本管の取替え時に合わせて行う計画 3地区実施(1区、3区、4区) 6地区実施(2区、3区、4区、5区、10区、11区)	水道本管を取り換える必要あり 本管の取替え時に合わせて行う計画 ※下の段階築替工事が令和8年度に完了見込 6地区実施(2区、3区、4区、5区、10区、11区)	総務課	
安心して暮らして暮らす を実現する むらづくり	安心して暮らして暮らす を実現する むらづくり	地域自立支援事業 の実施	16地区(100%)	16地区	0地区	2地区	3地区	6地区	維持	地域が自立して行う事業に事業費の一部を補助 地域が自立して行う事業に事業費の一部を補助	地域が自立して行う事業に事業費の一部を補助 地域が自立して行う事業に事業費の一部を補助	総務課	
		もしも備前率 (1歳半、3歳歯科検診)	17.5%	18.4%	14.4%	33.3%	11.4%	17.2%	20%削減	【継続】保育園のフック設置 【継続】保育園のフック設置 【継続】保育園のフック設置 【継続】保育園のフック設置 平均 8.98	【継続】保育園のフック設置 【継続】保育園のフック設置 【継続】保育園のフック設置 【継続】保育園のフック設置 平均 8.98	健康福祉課	
		医療費適正化	399,628円/人	386,548円/人	435,581円/人	443,388円	403,138円	436,674円	367,000円/人	【継続】特定健診受診勧奨のための家庭訪問 【継続】重症化予防のための家庭訪問 【継続】特定健診・保健指導・健康相談	【継続】特定健診受診勧奨のための家庭訪問 【継続】重症化予防のための家庭訪問 【継続】特定健診・保健指導・健康相談	健康福祉課	
次代を担う人材の育成	次代を担う人材の育成												

(出典 企画調整課)

2 山江村地域づくり研究所

山江村地域づくり研究所は、役場と村民をつなぐ新たな組織として、村の情報を集約・編集し、政策提言につなげている。2015年7月より開始した山江村と東京大学大学院情報学環須藤研究室による共同研究をきっかけに2016年1月に研究所が開所し、以降、1. 調査研究、2. ICTの活用、3. 人材育成という3つの分野を中心に事業展開を行っている。詳細は、「山江村地域づくり研究所年報2016-2019」(2020)にまとめている。地域づくり研究所では、研究所及び企画調整課の事業のみならず、役所内の縦割り組織では実行し難いプロジェクトや、他課の情報化やコンテンツづくりの支援など、予算化していない場合であっても取り組みを進めている。

本年度の共同研究に関する発表は、本報告書執筆者による「山江村情報化推進員における地域の共助」(2019年社会情報学会大会研究発表論文集, p150-153)を行っている。そして、2019年11月9日、社会情報学会九州・沖縄支部研究会が山江村農村環境改善センターで開催され、「地域の課題解決とICTの利活用～山江村との共同研究を通じて～」(本報告書執筆者)、「山江村地域づくり研究所のご紹介」(山江村役場企画調整課)の報告が行われた。本研究会のテーマは「地域コミュニティの未来と課題」として、山江村は共催であり、企画と全体オーガナイズは本報告書執筆者によるものである。研究会では、熊本県内の市町村でフィールドワークや調査を行っている研究者6名から、地域コミュニティの現状と課題、地域情報化やオープンデータ、地域おこし協力隊や県内の大学生による地域活性化の事例を発表している。パネルディスカッションでは、山江村長にコメンテーターをお引き受け頂き、発表者全員をパネリスト(筆者はコーディネーター)として、地域リーダーの育成と確立、人口減少におけるICT及びAIの活用可能性について、議論を交わしている。会場との質疑応答も行われ、参加者数は村内外から28名である。

図 1-5 社会情報学会九州・沖縄支部研究会



(写真提供 山江村地域づくり研究所)

本年度の動きについて、調査研究、ICTの活用、人づくりの3事業からみていく。

(1) 調査研究

山江村地方創生情報化戦略の進捗管理を中心に、関係課へのヒアリングやディスカッション、情報提供を行っている。加えて、筆者が村内のフィールドワーク等で得られた知見や、後述するインターネット村政モニターなどで寄せられた意見を整理・集約し、その内容を地域づくり研究所と関係課が共有し、課題を解決する方策を議論しながら、事業改善に利活用している。

次に、やまえ栗の取組みを述べる。やまえ栗の普及啓発のため、やまえ栗検定2019の問題作成と解説、ウェブ画面を作成した。この検定は、つつじまつりや産業振興まつり、村の公民館事業など様々な機会で開催されている。2019年11月20日時点で、79名が検定を受けている。出題は10問であり、8問以上の正解により認定証の交付とやまえ栗をより詳しく知るための資料（やまえ栗公式ガイドブックダイジェスト版「山江村は栗づくし」、やまえ栗条例リーフレット他）を送付している。

日頃から研究所においてやまえ栗の情報を一元化し、研究所内の資料を整理・充実させている。例えば、やまえ栗を代表する5つの品種の違い、大きさや特徴などを、誰でも分かりやすいものにするため、生栗を使いながらツールにしている。

図1-6 やまえ栗（生栗）を用いた展示（左：品種構成 右：大きさ重さ比べ）



(資料提供 山江村地域づくり研究所)

こうしたことは、パティシエのジャニス・ウォン氏の来村時に、やまえ栗の調査研究の紹介を行い、産業振興まつりでは研究所の展示ブースを設置するなど、やまえ栗の魅力や村全体の栗に対する取組みを村内外に伝える普及啓発に有為となっている。また、栗のマーケティングでは、木材加工を得意とする村民とクリの木を活用した商品づくりの開発支援や試作を行っている。本年度のやまえ栗まつりは、台風17号の接近により中止となったが、「やまえ栗を楽しむセミナー」の参加者向けに試食デザートを提供を行うため、やまえ温泉ほたるの調理長のご指導により、やまえ栗を用いたレシピ開発を行っている。

図 1-7 やまえ栗の調査の解説・展示



左上：やまえ栗の研究成果の紹介（ジャニス・ウォン氏来村時）

左下：やまえ栗出張ライブラリー（産業振興まつり）

右上：地域づくり研究所コーナー及びやまえ栗検定（産業振興まつり）

右下：クリ材商品（お箸・コロコロボール）のマーケティング（産業振興まつり）

（写真提供 山江村地域づくり研究所）

図 1-8 クリ材を用いた試作品（左）カスタネット（右）やまえくり平くん御守



（写真提供 山江村地域づくり研究所）

やまえ栗コンソーシアムの開催は、2016年より年に3回程度開催しており、その事務局機能は地域づくり研究所が担っている。各構成員から情報提供されるやまえ栗の情報やその関連資料は、地域づくり研究所に一元化し、情報の散逸化を防いでいる。あわせて、やまえ栗に関連する書籍、レシピ、メディア掲載などを収集・蓄積し、地域づくり研究所内にライブラリーとして公開している。

地域づくり研究所では、研究所職員による村の資料収集や村民の調査を支援することで、山江村の情報を豊富にしている。これまで、村の歴史に詳しい村民の協力により、「昔の写真の聞き取り」(2016年度)や村の歴史やエピソードをまとめる「やまえリサーチプロジェクト」(2018年度～)を行い、その内容を山江村地域づくり研究所年報(2020)にまとめている。地域づくり研究所職員は、村民を交えた会合の場を設定し、ヒアリングや現地調査の補助、寄せられた情報について文献資料や過去の記録から事実確認を進めている。また、調査を行う上で必須となる調べ方の基本や山江村の歴史に関して、山江村歴史民俗資料館学芸員・やまえほんの森図書館司書を講師にセミナーを実施し、文献資料や蔵書の登録・管理をえほんの森と共通化させるなど、地域学習の充実にに向けた連携も進めている。

図 1-9 村民によるヒアリング調査



(写真提供 山江村地域づくり研究所)

(2) ICT の活用

山江村情報化推進員は、1区から16区の全てに1名ずつ配置されており、地区の様々な情報を画像や動画に撮り、コメントと共に地域づくり研究所に送信している。2017年から現在までのところ、160件の情報が蓄積されている(2020年1月末日集計)。その内訳は、地域の活動・旬の情報117件、インフラの修理が必要な箇所18件、防犯2件、有害鳥獣4件、地区の困りごと・要望9件、その他10件である。この内容は、地域づくり研究所で情報を編集し、企画調整課長を通じて関係課や外部機関に照会し、その結果を地域づくり研究所や担当課から各推進員にフィードバックをしたり、地区の活動や旬の情報などは、ケーブルテレビや広報紙などで紹介している。寄せられた内容によっては、行政による対応や議会での予算化もあるが、各地区の住民自身で解決策を考えるケースもある。例えば、本年度は、推進員から、有害鳥獣による畑の被害に関する情報が寄せられ、産業振興課に

連絡し、対応とともに、その様子をケーブルテレビで取り上げることで、村内に被害状況を共有している。また、情報化推進員のなかには、公民館事業でのタブレット端末の操作補助に携わり、地区のサポート活動を行うこともある。村から推進員に対して委嘱状を交付しており、情報の入力や撮影などは無償であり、年2回の全体会議への出席は有償である。情報化推進員のシステムは、画面作成は google の無償システムを独自に活用しており、地域づくり研究所で管理を行っている。そのため、地域づくり研究所から各区に貸し出している iPad と SIM カードの購入以外には費用はかかっていない。こうした取り組みは、人口縮小社会において、信頼性の高い地域情報や地域ニーズを迅速に集める手立てとして有用であり、その情報を行政内部や地域社会に活用する点からも社会的評価を受けている。

図 1-10 情報化推進員から寄せられた画像と実際のコメント



防犯関係 2019/9/2 除草のお願い

側溝ふたの上に土砂があり、その上に雑草が生い茂って、車道にはみ出して歩いています。除草をお願いします。

建設課及び教育委員会に周知をお願いします。



有害鳥獣関係 2019/11/7 ズッキーニの獣害被害(イノシシ)

ズッキーニ 300 本栽培(作付面積 5a)の内、1/3(約 100 本)をイノシシから被害を受けた写真です。マルチの下を掘り起こし、ズッキーニの実を意図的に食い荒らしています。被害が大きかったため、山江村役場農政係に電話で相談したところ、その日の内に現地確認と狩猟会へ連絡をしていただき、狩猟会の方に罠の設置していただきました。行政と狩猟会の方々の迅速な対応にとっても感謝しています。獣害はショックですが、農業は行政や地域の方々の支えを受けていることを再認識することができました。

上記のうち、防犯関係として寄せられた情報は、9月9日に企画調整課から建設課・教育委員会へ連絡している。同月12日建設課が、教育委員会・学校と協議した結果、地区に除草をお願いしたいとの回答となった。その結果、9区の住民で除草を行っている。

図 1-11 情報化推進員の活動の村内への周知



(出典 広報やまえ 2019年11月号, p11)

インターネット村政モニターは、本年度は計4回実施している。本アンケートの目的は、村民から村づくりに対する建設的な意見を集め、政策づくりや事業改善に活かすことにある。第1回「山江村のホームページ及びまるおか号」、第2回「健康づくり・健康ポイント」、第3回「生涯学習及び広報公聴」、第4回「環境とエネルギー、Wi-Fi環境」である。こうしたテーマ設定や質問は、本論文執筆者に加え、研究所職員や関係課も作成する。現在のアンケート登録者数は計47名であり、モニター登録時点での年代別の集計によれば、20代2名、30代1名、40代9名、50代7名、60代4名、70歳以上24名である。モニター登録は毎年度更新としているが、より幅広く意見を収集するため、通年で回答者を募集している。回答方式は、インターネットによるものであり、選択式及び記述式である。回答の入力は、モニター登録者が所有する情報端末からの送信としている。操作方法に不安のある村民は、地域づくり研究所に来所し、タブレットやパソコンから回答を入力する場合や、研究所職員が入力の補助を行うこともある。アンケートの集計作業は本報告書執筆者が行っており、その集計結果を村役場で共有することで、関係課の事業に活用したり、ケーブルテレビや広報紙で内容を取り上げている。

GISシステムの試行運用により、地域づくり研究所が事務局となり、各課1名から構成されるGIS導入ワーキンググループを立ち上げ、昨年度から進めていた紙ベースでの台帳管理の統合化や活用方法を議論している。現在は、健康福祉課と災害時の避難行動要支援者

の情報入力を行っている。それ以外には、村民の調査レポートと現地調査から明らかになった山江村の商店や事業所の記録から、研究所職員が GIS システムにマッピングしている。

本年度は、研究所職員が講師となり、2019年6月23日万江小学校で、親子で万江ウォッチング「ドローンを飛ばそう」講座を実施している。この講座は、ドローンの飛行規制や操作方法の説明を行い、万江小児童・保護者計16名が3組に分かれて、体育館で研究所のトイドローンを使って、離着陸や移動の操縦と撮影を行っている。

図 1-12 親子で万江ウォッチング「ドローンを飛ばそう」講座



(写真提供 山江村地域づくり研究所)

(3) 人材育成

本年度は研究所ミニセミナーを計4回開催している。テーマは、「ネットショッピングの始め方」「食品の加工販売をはじめよう」、「めざせタイピングマスター」(夏休み期間の児童・生徒対象)、「ドローン講座」(職員対象)である。このセミナーは、2016年より開始後、毎年度定期的で開催し、既に14回開催している。セミナー参加者のアンケート結果は、セミナーの企画運営に反映させている。

図 1-13 ドローン講座 (丸岡公園にて実施)



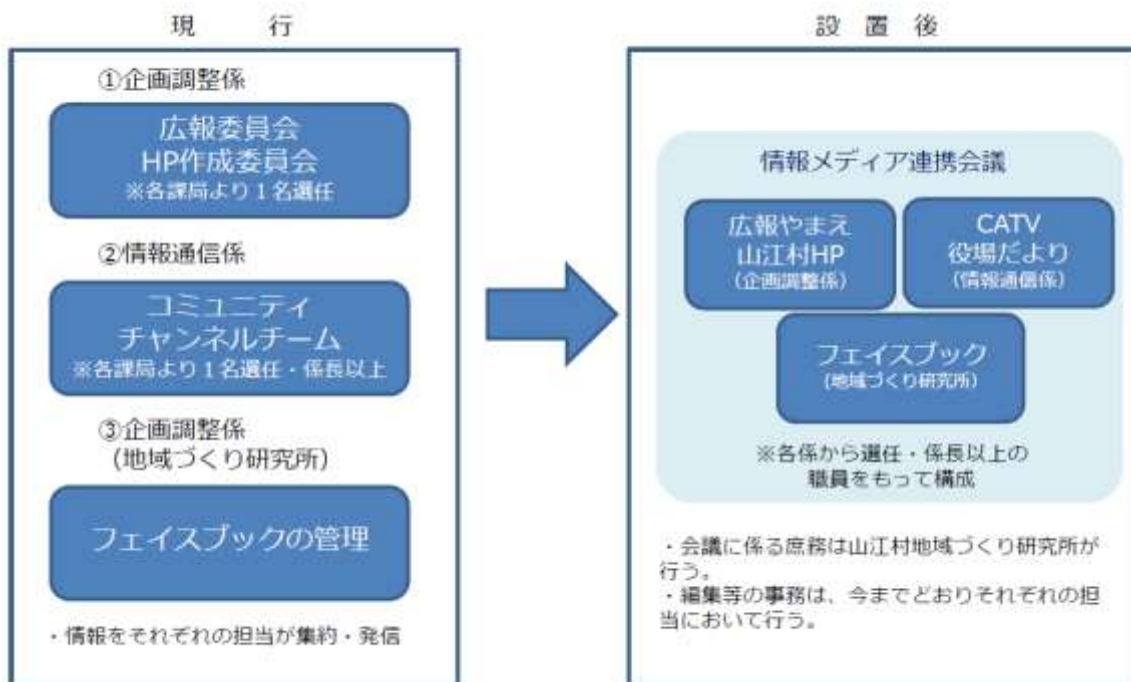
(写真提供 山江村地域づくり研究所)

山江村民から構成される100人委員会は、10の部会から構成されており、地域づくり研究所は各部会の支援や全体的な調整、facebookの管理を行っている。例えば、各部会のス

スケジュール調整を図り、各部会の動きが縦割りとならないようにしている。

本年度10月1日からは、庁内に山江村情報メディア連絡会議が設置され、会議に関わる庶務を研究所が担っている。従来までは企画調整課のなかで、企画調整係（広報、HP作成）、情報通信係（コミュニティチャンネルチーム）、企画調整係（地域づくり研究所及びfacebookの管理）という3つの担当に分かれて情報発信の業務を担当していた。そのため、これまで行ってきた村政モニターアンケートの結果等からも明らかなように、広報紙及びインターネット、ケーブルテレビ、facebookの情報発信が縦割りで行われており、情報資源の共有や連携が十分になされておらず、情報の一元化とともに、効率的かつ効果的なメディア選択の必要性も見受けられていた。同会議の設置後は、2週間に1回のペースで会議を開き、各担当が発信する情報を事前に専用のファイルに入力し、研究所でリスト化し、どの情報をどの媒体で発信するのかを可視化している。広報誌の担当者とケーブルテレビの担当も同会議に参加し、ケーブルテレビの情報局で発信している情報も提供している。このことは、村外に住む職員は、ケーブルテレビのコミュニティチャンネルを視聴する機会がないため、村内の動きを把握する意味もある。この連絡会議の体制は、下記の図の通りである。

図1-14 山江村役場情報メディア連絡会議



(出典 山江村地域づくり研究所)

第2章 農業分野

地産地消と農業・やまえ栗・雇用

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
地産地消と農業	集落活性化 将来ビジョン の策定と農 産物の調査	・学校給食用システムの 試行と運用 ・農産物の高付加価値化	・学校給食用システムの改善 ・農産物の高付加価値化 ・山江村全体での地産地消の推 進と啓発				生産量を拡 大し、給食と と家庭の地産 地消費率を高 め持続可能な 農業の実現	給食の 地産地 消費を 約48% にする
やまえ栗	台風被 害調 査・栗 の現状 調査	【品質向上】栗のトレー サビリティシステムの検 討、やまえ栗の定義	栗のトレーサビ リティシステムの試行 と改善		国内流通の確立と 海外輸出			栗の生 産量を 150tから 200tに拡 大する
		【マーケティング】 栗の継続調査	栗の継続調査、 (海外を含む展示 会への参加など)					
		【村内プロジェクト】やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作 やまえ栗の村内イベント開催、栗条例の制定						
雇用	専門家の講 演 地域づくり研 究所の環境 整備	【農業】農産物や地域資源を活用した六次加工や起業支援						新規雇用 創出数20 人(起業2 名・新規 就業者2 名)
		【やまえ栗】作業のワークシェアリングシステム						
		人材育成・確保、研修の実施						

1 地産地消と農業分野

農業分野では、県の中山間地農業モデル地区支援事業の一環として、事業主体である熊本大学により、万江地区にある農業用ハウスに ICT 機器を設置している。しかしながら、ハウス内で農作物の栽培を行っていないため、温度・湿度・CO2・空気調整・自動かん水等の環境データをスマートフォンでモニタリングしている。7月からは、タイムプラスカメラと鳥獣用カメラを新規導入し、水稻の生育状況を1時間毎に撮影を行っている。稲刈りの終了後その記録データは回収され、12月に編集データを産業振興課が受け取っている。この実験は、大学の調査研究にフィールドを提供する形で行われたものであるが、ハウスの活用、カメラの映像データ、環境データなどを農業の栽培方法の改善や学校教育の教材に活用する予定であるという。同時に、農業生産法人万江の里の経営体としての見直しや生産効率の改善を図る必要があり、収益率の改善や生産量の増加に向けて、データの活用を栽培計画に組み込むことが求められている。

上記の事業に関連して、万江地区では、農業生産法人万江の里を中心に、カボチャの栽培が行われており、熊本大学主体によるフライドパンプキンの加工試食会を3回開催している。産業振興まつりでの試食コーナーの設置や山江温泉ほたる及び物産館で実演試食会、

万江小学校の授業では、農業生産法人万江の里による実演が行われた。万江地区の女性を中心に、加工に対する関心が高まっているということであるが、現段階では試作に留まっており、今後の販売加工の体制やその実行計画は不明である。

農業の ICT 化は、現在、実証実験（和歌山大学）に協力しており、村内に 4 基のセンサーが設置されている。収集データは、温度・湿度・地すべりの傾斜である。各データは、サーバー上とセンサーに取り付けられた画面上で確認できるということであるが、本ヒアリング時点ではサーバー上では確認することが出来ず、蓄積されたデータの推移や変化の状況を村では知ることが出来ない状況にある。

学校給食における地産地消では、学校給食での地場産率の向上、真空調理法の活用、農地の見える化を中心に、2015 年度より農林水産省の集落活性化事業を活用しながら進めてきた。そもそも、本事業の目的は、学校給食での地場産率の向上のみを目指したものではなく、食材使用量や支払いが安定している学校給食をきっかけとして、農家が農業生産に対する意欲を取り戻し、地産地消の体制を再構築することにある。筆者は、2015 年度より始まった地域活性化協議会や「将来ビジョン」の計画において、学校給食での地場産活用の割合や頻度が低い状況にあり、その背景として地元農家と学校給食側の情報共有の回路や協力体制が喪失していることを指摘してきた。例えば、学校給食側は村内の農産物を積極的に活用しようとせず、近隣のスーパーから村外産の農産物を購入していたこと、農家の側も学校給食側の要望の高さや納品直前にキャンセルされた経験から取引への不安要素が大きく、納品への消極的な姿勢を見せていたことがあげられる。また、豊作が過ぎた農産物の供給先を見つけられず、農家が収穫後に農産物を廃棄している一方で、学校給食の食材費の高騰に対応するには、農産物の加工や長期保存の必要性が見受けられていた。加えて、給食費を 2014 年より完全無料化し、その財源は、山江村定住化促進基金条例により基金を積み立てることで毎年 2,000 万円弱を充当しているにもかかわらず、地場産率の向上に対する積極性がみられない点が問題視されていた。筆者が 2015 年に山江村の小・中学生全員にアンケートをとったところ、山江産のものを増やしてほしいという回答が多く見られていた。

昨年度の地域活性化協議会での議論をふまえて、本年度の主な課題は、第一に、農家・給食コーディネーター・学校給食の 3 者がコミュニケーション不足を解消し、山江産の農産物をより積極的に献立に取り入れること、第二に、真空調理の活用により、村内農産物を長期保存して給食の献立に実際に使用することである。このことは、昨年度及び一昨年度の本報告書においても指摘していることである。

まず、次の図 2-1 及び図 2-2 は、本年度と昨年度の作目別にみた使用量と重量ベースの村内産率である。本報告書執筆時点では集計中の月があるため、本年度は 2019 年 4 月～2020 年 1 月分、昨年度は 2018 年 4 月～2019 年 3 月分であり、同じ期間での比較とはなっていない。

図 2-1 作目別にみた使用量(kg)と重量ベースの村内産率 2019年4月～2020年1月

品目名	全数量(kg)	山江産数量(kg)	重量ベース利用率(%)	大葉	0.1	0.0	0
米	3915.0	3915.0	100	パセリ	5.5	0.0	0
カボチャ	226.9	151.4	67	しいたけ	11.9	11.9	100
キャベツ	765.2	108.8	14	セロリ	3.4	0.0	0
きゅうり	577.9	266.5	46	みつば	0.7	0.0	0
ゴボウ	205.9	0.0	0	セリ	0.9	0.0	0
サトイモ	360.6	347.6	96	枝豆	21.5	0.0	0
ジャガイモ	719.8	294.1	41	グリーンピース	48.7	5.5	11
大根	427.8	262.7	61	ブロッコリー	134.1	0.0	0
赤大根	4.7	4.7	100	いんげん	46.0	1.4	3
聖護院大根	24.0	24.0	100	きぬさや	10.0	0.0	0
タケノコ	189.8	189.8	100	かぶ	14.2	0.0	0
玉ねぎ	1487.6	645.7	43	赤かぶ	1.9	1.9	100
なす	119.6	82.9	69	干しいたけ	25.4	25.4	100
ネギ	113.4	60.7	54	梅干し	8.4	5.8	69
人参	894.0	172.7	19	大豆	27.6	0.0	0
ぜんまい	6.5	6.5	100	小豆	4.0	0.0	0
ワラビ	1.3	1.3	100	米粉	11.9	5.2	44
白菜	414.4	201.0	49	モチキビ	0.3	0.3	100
ピーマン	59.2	15.0	25	コンニャク	177.8	142.4	80
ユズ	45.1	45.1	100	ズッキーニ	67.0	54.0	81
もち米	28.8	15.8	55	アスパラガス	8.0	0.0	0
彩り米	9.6	9.6	100	レンコン	67.7	0.0	0
赤米	3.4	3.4	100	トウガン	32.0	0.0	0
トマト	98.0	9.5	10	きくらげ	8.2	8.2	100
ビーツ	0.0	0.0	0	レモン	17.2	0.5	3
にら	20.9	0.0	0	カボス	4.4	4.4	100
ヤマメ	35.5	35.5	100	りんご	148.0	0.0	0
もやし	220.6	0.0	0	ぶどう	15.8	15.8	100
オクラ	26.9	17.7	66	みかん	94.8	0.0	0
ゴーヤ	15.8	15.8	100	いちご	0.0	0.0	0
むき栗	42.6	42.6	100	キウイ	7.2	0.0	0
ニンニク	8.7	8.7	100	オレンジ	48.0	0.0	0
さつまいも	200.9	184.2	92	柿	3.9	3.9	100
ほうれん草	200.0	38.2	19	パイナップル	0.0	0.0	0
小松菜	100.3	32.8	33	デコボン	56.0	0.0	0
阿蘇菜	4.0	0.0	0	梨	95.2	95.2	100
葉大根	9.5	0.0	0	バナナ	15.9	0.0	0
水菜	1.5	1.5	100	メロン	58.5	58.5	100
チンゲン菜	6.0	3.0	50	トウモロコシ	24.8	0.0	0
レタス	107.2	0.0	0	スイカ	65.0	0.0	0
切り干し大根	8.2	3.0	37	鶏卵	370.2	368.9	100
しょうが	17.1	5.6	33	栗まんじゅう	17.0	17.0	100
				ユズジャム	4.4	4.4	100
				合 計	13506.9	8052.5	60

(出典 産業振興課)

図 2-2 作目別にみた使用量(kg)と重量ベースの村内産率 2018年4月～2019年3月

品目名	全数量(kg)	山江産数量(kg)	重量ベース利用率(%)
米	4570.0	4570.0	100
カボチャ	162.1	24.0	15
キャベツ	1165.2	181.4	16
きゅうり	633.9	138.1	22
ゴボウ	321.1	0.0	0
サトイモ	454.4	425.3	94
ジャガイモ	751.4	537.3	72
大根	624.8	296.3	47
タケノコ	213.0	165.2	78
玉ねぎ	1407.7	819.2	58
なす	119.6	111.0	93
ネギ	191.4	59.4	31
人参	1104.6	90.1	8
根深ネギ	0.0	0.0	0
白菜	527.0	222.8	42
ピーマン	77.5	25.6	33
ユズ	6.6	6.6	100
もち米	19.0	7.0	37
彩り米	17.3	17.3	100
トマト	91.9	0.0	0
ピーツ	7.1	0.0	0
にら	17.5	0.0	0
ヤマメ	0.0	0.0	0
もやし	536.3	0.0	0
オクラ	19.7	16.3	83
ゴーヤ	10.3	10.3	100
むき栗	17.7	17.7	100
ニンニク	4.8	4.8	100
さつまいも	53.9	53.9	100
ほうれん草	175.9	6.0	3
小松菜	63.2	3.0	5
阿蘇菜	13.0	0.0	0
葉大根	4.4	0.9	20
水菜	1.0	1.0	100
チンゲン菜	3.5	3.5	100
レタス	104.6	0.0	0
切り干し大根	23.3	12.0	52
しょうが	23.0	0.0	0
大葉	0.1	0.1	100
パセリ	6.2	0.0	0
しいたけ	18.5	18.5	100
セロリ	3.7	0.0	0
枝豆	9.0	0.0	0
グリーンピース	51.2	5.6	11
ブロッコリー	309.5	2.0	1
いんげん	86.4	0.0	0
きぬさや	14.6	0.0	0
かぶ	15.5	0.0	0
干しいたけ	40.4	40.4	100
梅干し	3.7	3.7	100
大豆	60.3	0.0	0
ズッキーニ	30.7	22.3	73
アスパラガス	7.5	0.0	0
レンコン	94.1	0.0	0
きくらげ	13.7	13.7	100
レモン	17.6	0.2	1
りんご	32.6	0.0	0
ぶどう	19.9	19.9	100
みかん	46.5	0.0	0
いちご	8.4	0.0	0
キウイ	4.7	3.0	64
オレンジ	1.3	0.0	0
柿	1.8	0.0	0
パイナップル	6.0	0.0	0
デコポン	35.3	0.0	0
梨	36.8	36.8	100
バナナ	17.5	0.0	0
鶏卵	319.0	297.8	93
合計	14850.1	8290.0	56

(出典 産業振興課)

上記の図 2-1 から明らかなように、山江村産の農林漁産物のうち、重量ベースの利用率で 100%に達したものは、米、赤大根、聖護院大根、タケノコ、ぜんまい、ワラビ、ユズ、彩り米、赤米、ヤマメ、ゴーヤ、むき栗、ニンニク、水菜、しいたけ、赤かぶ、干しいたけ、モチキビ、きくらげ、カボス、ぶどう、柿、梨、メロン、鶏卵、栗まんじゅう、ユズジャムの計 27 品目であり、昨年の 16 品目と比べれば、品目数は増えている。そして、100% 山江産ではないものの高い利用率は、サトイモ 96%、さつまいも 92%、コンニャク 80%、ズッキーニ 81%である。しかしながら、図 2-2 で昨年 100%であったもののうち、本年度は大葉は 0%、チンゲン菜は 50%、梅干しは 69%と低下していることがわかる。そして、学校給食では、玉ねぎ、ジャガイモ、人参の使用割合が毎年上位を占めており、この 3 品目は、地域活性化協議会が地場産率の重点品目に定めている。上記の図 2-1 から、本年度の状況を見ると、現在までのところ、玉ねぎは 1487.6kg のうち山江産は 645.7kg であり 43%、ジャガイモは 719.8kg のうち山江産は 294.1kg であり 41%、人参は 894.0kg のうち山江産は 172.7kg であり 19%である。なお、昨年度は、玉ねぎ 1407.7kg のうち山江産は 819.2kg であり 58%、ジャガイモは 751.4kg のうち山江産は 537.3kg であり 72%、人参は 1104.6kg のうち山江産は 90.1kg であり 8%である。現時点での重点品目の村内産利用は、昨年度からみて、玉ねぎとジャガイモは減っており、人参は増えていることがわかる。

次に、学校給食の食材で使用された月別の品目別集計をみていく。本報告書執筆時点のデータであるため、集計期間は、2019 年 4 月～2020 年 1 月である。下記の図 2-3 のうち、「一部納品含む」（全量ではないが山江産の農林産物が使用されたもの）と「全量が山江産のもの」は、村内で生産・加工可能なもののうち山江産であると判断した農産物を分母に集計しているが、集計時にその定義や計算方法が曖昧なものとなり、実態が見えにくい。そこで、2018 年 11 月より、食品成分表に基づいて、デザートや調味料などを全て含んで、地場産率を計算している。なお、昨年度に比べると、地場産率は増加傾向にある。

図 2-3 品目別に見た地場産率

品目別集計(述数)				品目別集計(述数)				品目別集計(述数)			
一部納品含む				全量山江産のみ				食品成分表			
月	計	山江産	地場産率	月	計	山江産	地場産率	月	計	山江産	地場産率
	品目	品目	%		品目	品目	(%)		品目	品目	(%)
4月	31	10	32	4月	31	9	29	4月	62	10	16
5月	43	18	42	5月	43	14	33	5月	83	17	20
6月	41	23	56	6月	41	15	37	6月	85	22	26
7月	42	20	48	7月	42	15	36	7月	80	17	21
8,9月	50	24	48	8,9月	50	20	40	8,9月	100	23	23
10月	50	30	60	10月	50	17	34	10月	92	23	25
11月	50	28	56	11月	50	19	38	11月	94	26	28
12月	44	27	61	12月	44	16	36	12月	85	24	28
1月	46	24	52	1月	46	15	33	1月	81	21	26
計	397	204	51	計	397	140	35	計	762	183	24

(出典 産業振興課)

次は、金額ベースでみた場合の地場産率である。給食費全額の増減は毎年あるが、そのうち山江産を購入した割合は、これまでの平均で 14.23% である。2019 年度は集計中であるが、現時点で、既に 17% を超えている。

図 2-4 学校給食用地産地消金額ベース割合

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度 (R02.01 まで)
地産地消分金額 (円)	2,344,319	2,305,906	2,993,833	3,133,569
給食費金額 (円)	17,713,025	18,197,193	17,820,708	18,069,120
地産地消金額 ベース割合 (%)	13.24	12.67	16.80	17.34

(出典 産業振興課)

以上のことから、作目別にみた重量ベース、地場産率における品目数ベース、金額ベースの 3 点からは、本年度は全て増加傾向にあることがうかがえる。その背景として、学校給食献立会議において、給食コーディネーターや地産地消推進員が旬の農産物や収穫状況等の情報提供を行い、栄養教諭が献立に反映させてきたことが寄与したことが見受けられる。例えば、これまでは献立会議で、給食コーディネーターや地産地消推進員らが農家の調査の際に、豊作が過ぎた故に破棄する可能性が高い農産物があり、それを献立や調味料等に利用することを提案しても、学校給食側は拒否してきた。本年度は、栄養教諭の裁量により、村内産に変更可能なものは対応している。例えば、村内産のユズをゼリーやジャムなどに活用し、献立に提供することができた。

しかしながら、次の 2 点について指摘しておきたい。第 1 の点として、地産地消に対する関係者の合意形成と各自の役割の認識である。例えば、給食コーディネーターは、給食室への納品作業を行うだけでなく、村内農産物の情報収集や献立会議での情報提供、農家への献立内容の周知も含まれている。同時に、学校給食室も、村内農産物の季節性や品種、村内農産物の活用や食べられ方への関心、コスト意識を持つことが求められる。これらのことに関連して、学校給食献立会議の非公開性も改善が必要である。現在、給食会議は、各学校の調理員・栄養士・教育委員会・給食コーディネーター・地産地消推進員・産業振興課等で構成されている。この献立会議でやりとりされる内容は、献立の調整や農産

物の情報提供など、実務者レベルでの会議であり、そこでの議論の内容を公開しても問題はないことが見受けられている。むしろ、給食コーディネーターや学校給食の情報不足やコミュニケーション不足を解消する点からも、農家や地域住民も気軽に傍聴できるようにし、地域に開かれた協力体制を構築することが必要である。そして、地場産率の向上策は産業振興課が主管で進めているが、教育委員会は学校給食全体に関わる運営コストの現状を認識し、学校給食室の関係者に対して、施設管理権者及び業務命令権者は誰なのか自覚を促す必要もある。

第2の点は、真空調理法の活用である。昨年度は、栄養教諭、各校の調理員の代表者計3名、産業振興課職員が、真空調理の特別研修（食材のカット、冷凍、調理までのシミュレーション、試食と検討、大量調理施設の実例の討議）をホシザキ関東で行っている。筆者はその研修の全体コーディネーションと、参加者に対する事前事後アンケートを実施し、その記述内容から、真空調理の基礎知識や疑問点は解消され、学校給食で実施するうえでの大きな障害は見られないことを確認している。こうした研修をふまえて、本年度は、4月4日に、学校給食調理員8名が、ホシザキ南九の協力により、ジャガイモ（1袋200～300g程度）3袋、タマネギ（1袋中玉2個入り）3袋、ニンジン（1袋3本入り）4袋を真空加工調理と冷凍保存を実施している。その際に、産業振興課から調理員に感想や課題について聞いたところ、特に意見はなかったという。この日はレシピへの落とし込みや試食は行っておらず、その後、学校給食関係者の間で真空調理の練習や検討会議なども行われなかった。そして、7月23・24日、タマネギ111.1kg（スライス75.5kgとみじん切り35.6kg）とジャガイモ25.8kgの真空加工調理と冷凍保存を実施している。真空調理後は、産業振興課による菌検査の結果、①一般細菌数、②大腸菌群、③O-157の3種類において問題がないことを確認し、9月以降の給食で実際に提供されている。

図2-5 山江中学校で行われた真空調理の研修（2019年4月）



（写真提供 産業振興課）

図 2-6 夏休みに真空調理加工した山江産の農産物を使った給食の例

左：肉じゃが（ジャガイモ）、右：なすのボロネーゼ（玉ねぎ）



(写真提供 産業振興課)

下記は、秋以降の献立における 7 月に真空調理した分の使用実績である。月に 1 回程度の使用状況であるが、11 月は全く使用していない。なお 11 月の購入量は、ジャガイモ使用量 63.4kg のうち村内産は 0kg、タマネギ使用量 154.1kg のうち村内産は 0kg である。

図 2-7 食材使用実績一覧

使用日	食材名(献立名)	山田小 kg	万江小 kg	山江中 kg	3校合計 kg	※参考 当月分の該当食材の量(村外産+村内産+真空調理) kg
9/2	ジャガイモ(肉じゃが)	12	2.5	9.5	24	170.3 (村外 92.2+村内 54.1+真空 24)
9/10	タマネギ(なすのボロネーゼ)	5	1	4	10	257.1 (村外 247.1+真空 10)
10/31	タマネギ(カボチャのポタージュ)	8	1.5	6	15.5	171.8 (村外 156.3+真空 15.5)
12/10	タマネギ(野菜のクリーム煮)	7	1.5	6	14.5	138.6 (村外 124.1+真空 14.5)

(出典 第 2 回地域活性化協議会配布資料より筆者一部加筆)

そして、次の図を見ると、2019 年 12 月末日時点での真空調理分の残量は、タマネギ 71.10kg、ジャガイモ 1.8 kg である。真空調理した分の在庫があるにも関わらず、村外産の購入が行われている状態にあることが分かる。

図2-8 真空調理使用分と残量（2019年9月～12月）

食材名	加工保存量	真空分使用量	残量
タマネギ	111.10kg	40.00kg	71.10kg
ジャガイモ	25.80 kg	24.00kg	1.8kg

（出典 第2回地域活性化協議会配布資料より）

2019年12月に行われた給食会議では、2020年1月の献立では真空調理済みのタマネギとジャガイモは使用せず、村外から購入する意向とのことであった。そのため、再度、産業振興課から、真空調理の残量を菌検査に出すことになり、その追加コストを負担している。現時点で、2020年2月以降、真空調理分の残量からどの程度献立に使用されるのかは不明である。しかしながら、天候不順などにより食材の急騰や入手困難が懸念されるなか、村外産を買う前に、村内産の真空調理分の在庫を確認し献立に反映させることが先決である。また、本年度は、例えばタマネギをスライスとみじん切りにして真空加工したが、それ以外のカット方法がよいのであれば、学校給食側が事前準備を進め、具体的な実施計画を出すことが求められる。

この真空調理の加工は、春・夏・冬休みにおいて学校給食室で実施することを、昨年度の地域活性化協議会での会議の結果、決定している。本年度は、夏休み期間には2日間実施されたが、冬休み期間には実施しておらず、春休み及び翌年度以降の具体的な計画も見られていないことから、実行の目途がほとんどたっていない現状にある。

なお、給食の調理では、食材の皮むきに時間がかかるということや、給食室への納品後、食材の取り換えが生じた場合に時間ロスとなることが地域活性化協議会であげられてきた。しかしながら、かつて自動皮剥機の導入に際して調理員から反対の意見が出たということである。こうしたことから、調理作業全体の効率化や時間の有効活用に消極的であることがうかがえ、コストパフォーマンスの観点から改善が必要である。

産業振興課は、こうした給食での農産物の地場産率をまとめ、ケーブルテレビの番組や広報紙で情報発信し、ウェブサイト (<https://yamaesangyou.wixsite.com/mysite>) を構築している。現在、献立表は、紙ベースでの配布と、山田小学校のウェブサイトからバックナンバーを閲覧できるようになっているが、年度での更新により過去の情報は全て削除されている。また、地場産率の推移は広報紙で毎月掲載されてはいるが、作目別の年間での使用量の推移や年単位での地場産率の変化などがまとまっていないため、情報を一元化しておく必要がある。本報告書で取り上げた地場産率の計算は、地域活性化協議会の事務局を担当する産業振興課によるものではあるが、学校給食は教育委員会からもより積極的に情報を提供することが必要である。例えば、食育の授業や地産地消のレシピ、各学校で行われている農家での収穫体験、予算の情報公開などである。

図 2-9 山田小学校で行われた食材提供農家との共食会（2020 年 1 月 29 日）



（写真提供 産業振興課）

次に、農産物の付加価値づくりや販路拡大の取り組みである。農業生産工程管理 GAP や HACCP による衛生管理の研修機会を設けているが、農業者や農産物の加工販売事業者は、研修を受講するのみで認証にはほぼ至っていない。また、昨年度までは有機 JAS の取得農家はいたが、既に認証を廃止している。加工販売では、先に述べてきたように、農業生産法人万江の里によるフライドパンプキンの試作を開始しているが、実際の販売にまでは至っていない。平成 30 年度より農林水産省の山村活性化支援交付金により、山江村特用林産物振興協議会が設置された。福岡市在住者への林産物の産直モニターを開始したり、山菜のたきこみごはん、ナムル、たけのこのキムチなどの加工品を開発に向けたレシピの試作や試食アンケートを重ねている。

山江村全体での地産地消の推進では、山江村内の販売機会を増やすため、従来の農産物販売所に加え、合戦峰物産販売所で、2019 年 8 月より毎週日曜日に朝市を開始している。時間帯は 9:00～12:00 であり、地元新聞の月間スケジュールや前日の防災無線などで周知を行っている。村内農家 15 名が出店しているが、同販売所のある合戦峰地域内からの出品数が少ないため、半分は他の区からの出品者に依存していることから、改善が必要である。

2 やまえ栗

やまえ栗の 2019 年度分の出荷量は、JA 出荷分 59t、その他 42t の合計 101t である。平成 30 年度分 102t に対し、前年比 99%である。

昨年度に引き続き、川辺川造成団地において、栗の新植・改植事業を実施予定であり、実施圃場を検討している。しかしながら、造成団地では、粘土質で木の生育が小さく、収量の予測がたたない状況にある。品種は、利平や筑波をはじめ 4 品種を植えており、早生・晩生に分けて植えている。

栗の品質向上に対する取り組みでは、第 6 回くり栽培基礎講座を 2019 年 7 月 23 日に開

催し、テーマは病害虫の防除（散布方法）である。講師は、球磨地域振興局農業普及・振興課の東参事と JA くま下球磨営農センター堤氏であり、村内からは 30 名が出席した。また、2019 年 11 月 21 日やまえ栗生産向上推進委員会が開かれ、やまえ栗出荷量の情報共有、第 7 回くり栽培基礎講座の企画を行っている。また、本年度は、生産技術の知識取得や生産量増加、生産者の意欲向上を目的に山口や福岡、熊本県落葉果樹研究所を視察した。

生産履歴は、2016 年から毎年 3 年間続けているが、やまえ栗農家のなかで、毎年 4 軒程度の取り組みである。そのため、100 人委員会やまえ栗ブランド部会で定めた基準を栗農家が遵守しているのかを確認・管理する体制づくりが必要である。今後は、品質管理・向上のため、やまえ栗生産向上推進員等を中心に生産履歴に関する取り組みを進めていく。

ブランド化の取り組みでは、地理的表示 GI 保護制度の登録へ向けて、生産者団体を設立しており、産業振興課が申請書を作成している。また、100 人委員会やまえ栗ブランド部会では、販売面では新たなルートを開拓し、作業効率に向けた 4L サイズ用の選別機の開発を企図している。近年は、台風被害の影響があり、収量の増量や収穫時期を長くするため、栽培品種のバリエーションを増やす農家もみられている。付加価値づくりでは、2019 年 3 月やまえ物産館に完成したペースト工場では、同年秋に 1.3t のペーストを販売している。本年度はやまえ栗まつりは中止となり、やまえ栗のスイーツ販売を村内で行うことは出来なかったが、PATISSIER eS KOYAMA（パティシエ エスコヤマ）の「水ようかん やまえ栗」、JANICE WONG（ジャニス・ウォン）での月餅をはじめ、本年度も多様なパティシエや菓子店でやまえ栗が採用されている。熊本市内の菓子店とのコラボ商品としてやまえ栗を用いたテリーヌ（アントルメ果樹）等も生まれており、今後も、パティシエから選ばれる栗の生産に取り組む必要がある。

4 月にはやまえ栗条例が施行され、そのリーフレットを村内に周知している。本年より山江村では 9 月を栗月間として定め、9 月中の週末や祝日を中心に、やまえ栗に関する様々なイベント（フットパス、栗拾い体験）やレシートラリー等のキャンペーンを実施している。パティシエのジャニス・ウォン氏の来村では、栗拾い体験や栗農家との交流、地域づくり研究所におけるやまえ栗の調査研究や関連資料の紹介を行っている。また、やまえ栗まつりで予定していた栗まんじゅう早食い大会やフォトコンテストなどは、11 月の産業振興まつりに開催を延期している。なかでも、やまえ栗のアイデアコンテストである「栗リンピック」は、新たな名物づくりを目指して行われており、2000 年に村内で同イベントが行われたものを復活させている。審査部門は 3 つあり、料理部門 6 点、スイーツ部門 10 点、工芸部門 29 点の応募があった。しかしながら、同コンテストは、延期によって産業振興まつりで実施されたが、県内及び近隣市町村などで同日イベントが多く、参加を見合わせた出展者がみられたため、出展数は料理部門 4 点、スイーツ部門 5 点、工芸部門 18 点となった。栗リンピックの出展作品と、審査の様子は次のようである。

図 2-10 栗リンピック各部門の優秀作品・審査の様子



- 左上：スイーツ部門最優秀賞「マロン岩峰（モンブランじゃないよ）」
- 左下：工芸部門最優秀賞「栗ぷっと！おん！」
- 右上：料理部門最優秀賞「イガロック」
- 右下：栗リンピック審査会場

図 2-11 やまえ栗条例リーフレット



(資料提供 企画調整課)

やまえ栗の生栗を買い求める消費者ニーズがあることから、本年度は村内で臨時販売所を設置し、生産者から消費者へ栗の直接販売を行っている。なかには沖縄県からの来訪者がやまえ栗を購入しているということである。その販売実績によれば、品種のなかでは利平栗の人气が最も高く、販売開始から約1時間以内に40kg(9月8日)、89kg(同29日)の生栗が完売している。こうした動き以外には、100人委員会ややまえ栗ブランド部会が生栗を業者に販売し、生産者も自ら販路開拓を開始している。

そして、以上のようなやまえ栗の動きを関係者が定期的に共有する場が、2016年から開始したやまえ栗コンソーシアムである。生産者・加工業者・行政の関連部署の担当者が、やまえ栗に関する取り組みを発表したり、関連支援策等の情報提供を行うことで、情報を一元化することを目的として発足している。従って、行政の事業の追認の場ではなく、参加者は、多様な視点から議論を活性化させ、それぞれの取り組みに対して改善をかけることも必要である。特に栗農家は、やまえ栗よりも球磨栗の生産を強化するべきだという声が村議会からあがっていることに対して、栗農家全体で、今後のやまえ栗ブランド事業のあり方を話し合い、その意見を集約し、コンソーシアムで報告することも必要である。そして今後は、生産者や事業者が主体性を発揮し、販売計画・生産目標等を定め、それを実行に移すことが求められる。

3 雇用

村内の雇用に関連するものとしては、やまえペースト工場の完成により、パート従業員が1名増えている。

山江村を含む人吉球磨企業誘致連絡協議会では、現在、雇用の特化した事業に取り組んでおり、テレワークやフリーランスの受注などに着目している。しかしながら、外部機関への委託料に見合う雇用機会を住民に提供できるのかという点から、保留となっているということである。

昨年度の報告書で指摘したことであるが、小さな産業づくり事業補助金の制度は、2019年8月末に要綱の改正が行われた。これまで原則5名以上の1区1グループ又は団体となっていた要件を、原則3名以上の村内に住所を有する者で構成された団体に変更している。そして、事業完了から3年間の経過報告を義務化し、事業計画に対する実績、施設、機械の稼働状況、販売実績額、収益等の点から、事業が適正になされているかを確認するように変更した。目標に達成していなければ、翌年以降も引き続き報告を行うことになる。この制度は、2008年度より開始し、これまで17団体の申請があり、現在15団体が活動を継続していることから、今後も地域の創意工夫やニーズに適合する起業支援が必要である。

第3章 環境防災

環境・防災

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
鳥獣被害・防災の対策		鳥獣被害対策金・猟銃免許の助成の継続、鳥獣対策の情報提供と動画コンテンツの制作と配信	やまえ村民かちやりマップのサイト制作とSNSの活用	無人カメラのポイント設置、センサー付き鳥獣捕獲機の設置、ドローンの試行と活用、鳥獣個体管理に関する調査			鳥獣被害とその影響を低減させるための緊急の対策を講ずる	被害額を7,847千円から、6,200千円に減らす
森林資源の管理		森林管理のための基礎データ収集・調査の強化、調査内容のフィードバック	既設路網の視覚化・GIS活用による森林整備計画策定	・路網開設と森林管理者の設置 ・林業体験や人材育成プログラム			持続可能な森林経営と資源環境の管理	新規林業従事者数2人
公園づくり		公園の基本計画の策定とWi-Fi状況の調査		・公園のウェブサイト制作 ・公園利用者のための防災・避難情報の提供とアクセスの整備			山江村民の憩いの場づくりと活性化の拠点づくり	観光入込客数188,096人(現状)から、226,000人にあげる

1 鳥獣被害・防災の対策

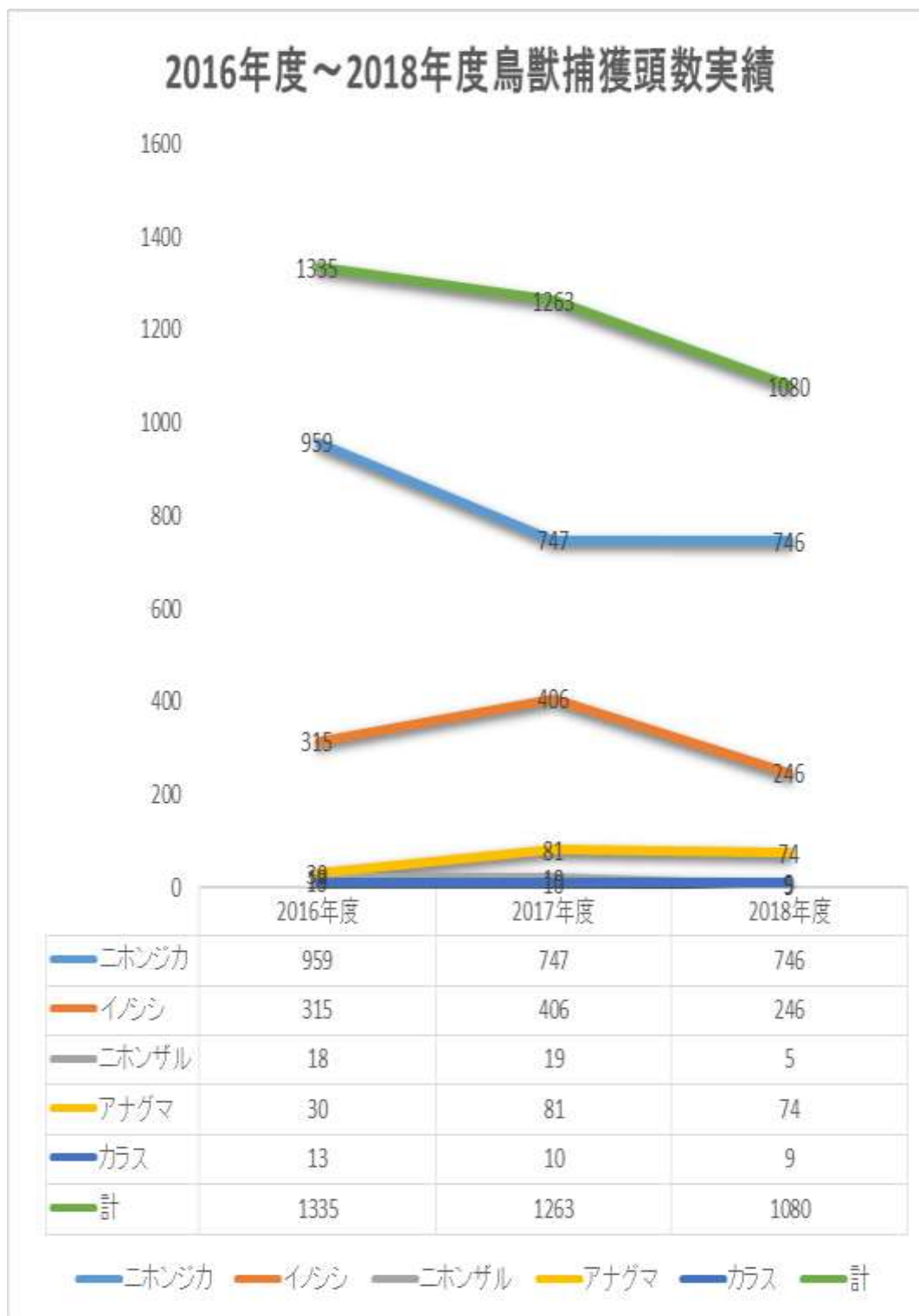
2018年度は、箱罾用センサーによる有害鳥獣の捕獲数が0頭であった。本年度は、取り外し出来る小型センサーの10機を貸して台数を増やしているが、現在までのところ、捕獲数は0頭である。箱罾は、捕獲前の餌付けが必要であり、周囲に他の餌がない状態にする必要があるため、村民向けに捕獲方法の周知と講習会を2020年3月に実施予定である。今後は、箱罾のなかで、熱センサー、距離センサーなどのスマートタイプも検討中である。

捕獲場所は、狩猟者による申請用紙に記載があるが、地図などに落とし込んでいないため、猟友会や関係者の間で情報共有は進んでいない。そのため、今後GIS導入ワーキンググループで、写真や位置情報なども含めた情報の共有のあり方や連携内容を検討していく。

猟銃免許の取得促進では、村内の補助金の情報だけではなく、講習会の日時など具体的な情報をケーブルテレビや回覧チラシなどで周知を図っていく。猟友会は高齢化している現状にあり、林政系の職員が2020年1月に試験を受験し、1名がわな免許を取得した。

2018年度の捕獲数は、ニホンザル746、イノシシ246、ニホンザル5、アナグマ74、カラス9であり、合計1080である。そして、2016年から2018年の3年間の捕獲頭数の推移は、次の図に示す通りである。アナグマを除き、捕獲頭数は全体的に減少傾向にあることがうかがえるが、このことは、個体数自体が減少しているのか、あるいは猟友会の高齢化に伴い狩猟の回数や機会が減少している可能性があり、詳細を調査する必要がある。

図 3-1 2016 年～2018 年度鳥獣被害頭数の実績



(産業振興課作成資料より筆者作成)

防災の対策は、危機管理防災監を配置している。地域防災マップは、2018年度までに1～16地区の作成が完成しており、現在、それらの情報を統合した全体の防災マップ（冊子版）を作成中である。この防災マップの作成に当たっては、地区から要請があった場合に防災監が出向き、説明を行っている。なお、当初作成したマップでは、ブロック塀の危険個所が反映されていなかったため、随時見直して、全体の防災マップにも反映する。現在、避難行動要避難者の情報は、健康福祉課がGISに入力を完了させており、防災マップに記載されている情報やデータ登録を追加させていくことを検討している。

IP無線機（ボイスランシーバー）を13台導入しており、消防団へ配備している。本年度は同機の車載タイプを導入しており、11台のうち8台は各分団車、3台は役場に設置している。

非常用電源設備の設計業務が完了しており、現在その設置工事を山江村体育館西側において着工している。現在の電源設備は2～3時間しかカバーできないが、今回設置するものは役場庁舎1階部分を72時間カバーできるものである。

また、災害時のスマホ充電装置の設置や、公民館や学校などの調理室が災害時の調理施設として機能できるような工夫も検討する必要がある。現状の防災情報の発信は、ケーブルテレビと防災無線、山江村役場ホームページ、山江村facebookを中心としているが、住民の利用端末は様々であることから、県防災情報メールや各種公式アプリなどの周知も必要と見受けられている。

2 森林資源の管理

森林台帳整備は2019年3月に完了し、システム、運用の整備、事務取扱要領の整備他も完了し、林地台帳及び森林の土地に関する地図の公表が同年4月より可能となった。しかしながら、税務課の地籍システムへ導入しており、閲覧も税務課となってしまうため、今後は、独立したシステムへの移行が課題である。

スマート林業は、球磨中央地区林業活性化協議会において、人吉市、錦町、あさぎり町、山江村の4市町村で取り組んでいる。山江村分の航空レーザー測量は2018年度に実施し、解析まで完了している。解析されたデータを基に、皆伐や間伐、路網整備等の森林整備業務の効率化を図る。

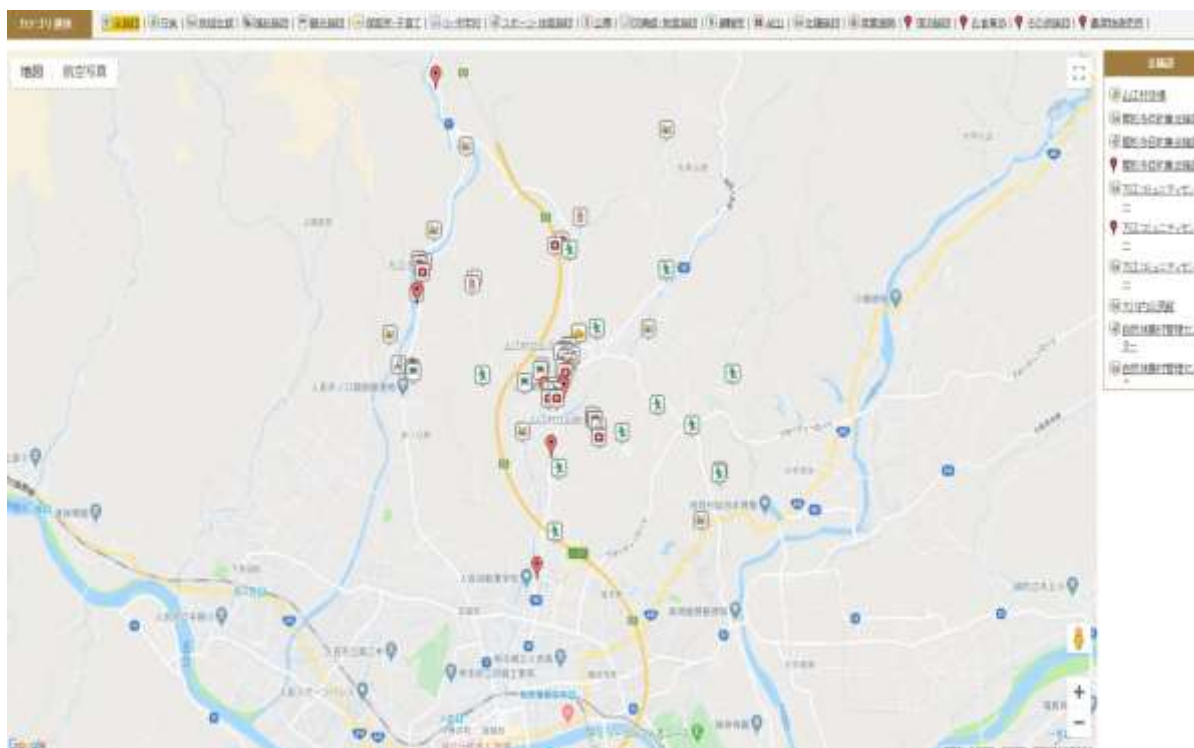
森林環境譲与税の創設に伴う森林経営管理制度は、譲与税を活用して専門員1名を雇用している。2019年山江村議会で、森林環境譲与税基金条例を制定しており、今後は、譲与税の執行残を積み立てし、計画的な森林整備を図る。現在は、自分で管理をするのか、自分で管理できなければ村で管理するのかについて、アンケートや地域説明会などを通じて意向調査を開始している。この意向調査は、2019年度から2024年の5か年で村内全域を行う計画である。意向調査の初年度である本年度は、万江地区の北部・沢水・海老野地区の2,500ヘクタールの調査を予定している。

3 公園づくり

2017年3月に山江村総合公園基本計画を策定していたが、その後、村議会で計画に対する消極的な意見が出されたことにより、公園づくりに向けた委員会の開催は保留となっていた。しかしながら、村議会の意向が公園づくりに対して前向きな意見に変わり、計画が再始動となっている。そこで2019年度7月に第1回検討会議を開催し、山江村総合公園基本計画の内容の確認を行い、山田エリア、丸岡エリア、万江エリアの3つについて、実施計画に向けた検討を行っている。第2回検討会議では、各委員が考える整備箇所の優先順位や公園に望む機能について話し合いをしている。その結果、丸岡エリアの整備の優先度が高いとの意見が多く出されたことから、委員が丸岡公園内を徒歩で確認し、更に意見聴取を重ねている。第3回の検討会議では、企画調整課が委員からの意見をとりまとめ、たたき台を作成し、今後更に協議を進める予定である。

山江村ウェブサイトが2019年度よりリニューアルし、村内の施設マップを検索できるようになっている。カテゴリ選択は、全施設、庁舎、地域会館、福祉施設・観光施設・保育所・子育て、小・中学校、スポーツ・体育施設、公園、図書館・教育施設、避難所、AED、会議施設、産業振興、宿泊施設、お食事処、その他施設、農産物販売所である。各施設の詳細は、施設案内のページまたは山江村観光交流サイトに別途掲載されている。

図 3-2 施設マップの画面（カテゴリーのうち「全検索」を表示）



(出典 山江村役場ウェブサイトより)

4 その他

GIS の活用では、避難行動要支援者の情報を登録している。避難経路や寝室などの位置情報も登録し、災害発生時に、自宅から避難所まで誘導できる体制を整備中である。今後は、アプリを作成し、災害発生時に災害箇所の状況を携帯端末で撮影しながら現場画像を送信することで、災害箇所の位置や状況を一目で分かるように地図上に表示できるように予定している。この GIS 導入検討にあたっては、設置要綱を 2019 年 8 月に制定し、各課 1 名ずつから構成される全庁ベースでのワーキンググループを立ち上げて、可視化すべき内容や情報の議論を重ねている。技術習得のため、2019 年 12 月には研究所職員が操作研修に参加している。

Wi-Fi 環境は、村内では、地域づくり研究所とやまえ温泉ほたるの客室はゲスト利用が可能である。それ以外には、公民館では必要時にその都度ネットワーク環境を設定し利用することは可能である。各種会議や講演会等が開催される役場庁舎や農村環境改善センターではその環境はない。そのため、例えば農村環境改善センターの 2 階の会議室でインターネットを利用する場合は、建物 1 階の山江村ケーブルテレビから、建物の外側より LAN ケーブルを臨時的に引くことで対応している。しかしながら、農村環境改善センターや地区の公民館は、災害時の避難場所となっていることから、現在のようにその都度環境を整える状態でのよいかを改めて考える必要がある。

2019 年 3 月 31 日の時点で、山江村ケーブルテレビの加入数は 937、加入率は 81.34%であり、インターネットの加入件数は 268、加入率は 23.26%である。それ以外のインターネット回線への加入状況やスマートフォンの利用割合なども調査をする必要がある。なお、現在、令和元年度村政モニター第 4 回では Wi-Fi に関するアンケートを行っており、その意見も参考になるとと思われる。

第4章 健康・福祉分野

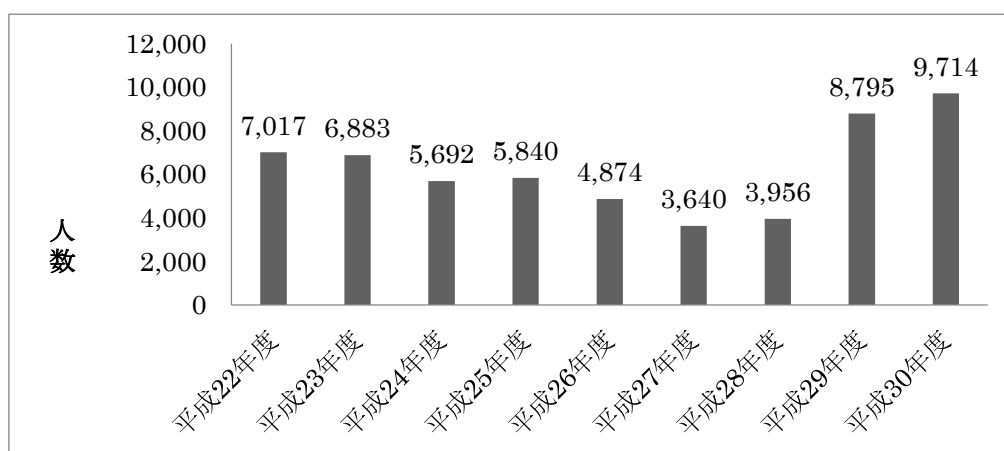
年度	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
高齢者の安心・見守り	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおか号のダイヤの大幅改正	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物困難者対策・見守り支援 ・利用者の健康データの数値化による医療介入タイミングの適正化 ・健康管理の一括化 ・認知症・徘徊の方への見守りの強化 			健康な生活を確保しながら、医療や保険への誰一人取り残されないアクセスの担保	地域自立支援事業実施16地区(100%)維持、医療費適正化399,628円から367,000円へ約8%減	
在宅介護	職種間連携・情報一元化にむけた調査	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の健康管理情報の共有の試行と改善 ・村内看取り体制の整備 			在宅介護や看取りを可能にする		
妊娠・出産・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット相談体制の充実化 ・相談事例のデータベース化 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容と関連情報の一元化 ・ポータルサイトの構築と改善 			産前から産後までの切れ目のない支援	安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるむらの満足度75%、出生数159人→180人、待機児童数現状0人→現状維持	

1 高齢者の安心・見守り

- ・公共交通まるおか号

事前予約性の乗り合いバスまるおか号の利用回数は、2017年以降増加傾向にあり、2016年以降行ってきた運行見直しにより、需要の掘り起こしがなされていることがわかる。

図 4-1 まるおか号の利用者数の推移



(総務課事務報告より筆者作成)

現在の路線は、山田線（山田～人吉間）、万江線（万江～人吉間）、山江線（山田～万江間）の3つであり、行先別及び時間帯別に集計したものが下記である。（集計期間 2018 年 10 月 1 日～2019 年 9 月 30 日）

図 4-2 山田線及び万江線の人吉行の人数

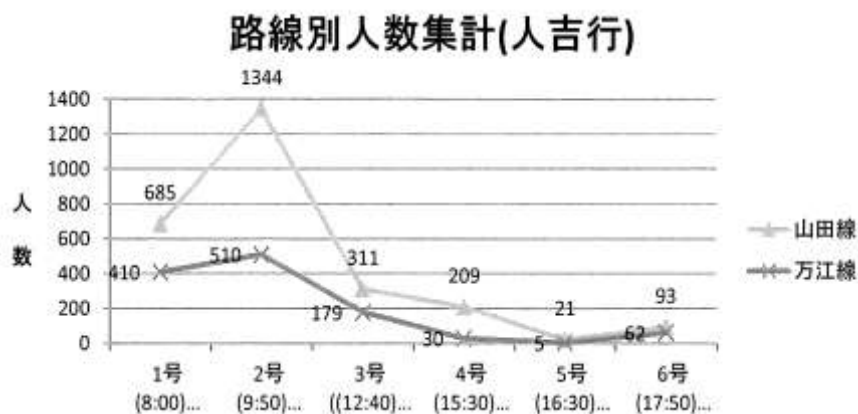


図 4-3 山田線及び万江線の山田行、万江行き的人数

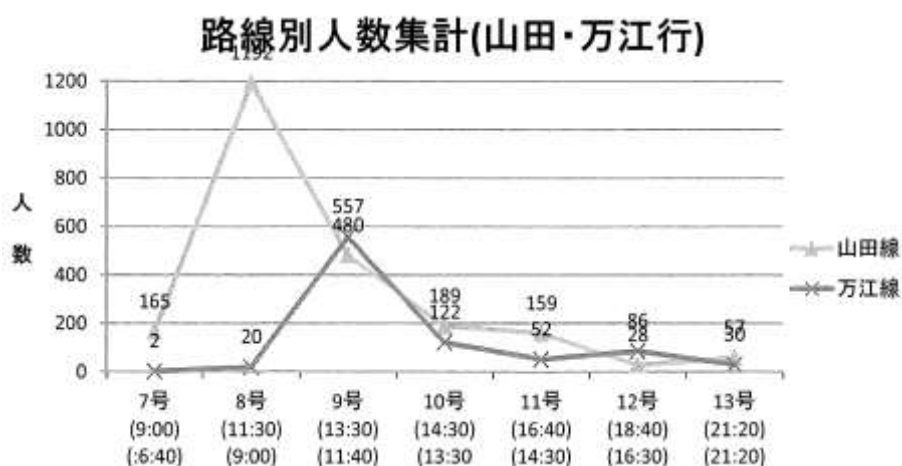
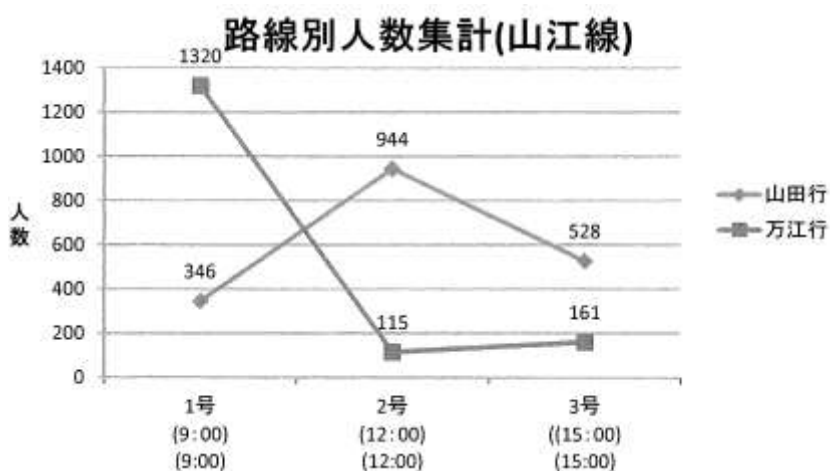


図 4-4 山田～万江間の利用人数



(図 4-2, 図 4-3, 図 4-4 出典 総務課資料)

総務課では利用者アンケートを実施している。アンケート対象者数は1192人であり、全世帯を対象としている。回答数は70名であり、回答率は5.87%である。アンケート回答者の満足度は、「満足」22人(31%)「やや満足」14人(20%)で、やや不満6人(9%)、不満2人(3%)、不明(無回答・利用経験なし)26人(37%)である。個別の回答からは、公共交通との調整や地域での連携も必要である一方、利用者側も、通院をはじめとする所用の時間帯を運行ダイヤにある程度合わせる工夫も必要である。特に、やまえ温泉ほたるのみならず、近隣市町村のレストランや温泉施設等では、利用客の自宅まで1軒ずつ送迎しており、細い道等での運転技術の安全性よりも、サービス重視の状況となっている。まるおか号は、運転免許返納者への対応策でもあり、今後も引き続き、高齢者の外出支援や乗り方の周知を継続するものである。

・高齢者の ICT 利活用

本年度は、高齢者が多く集まる各地区の公民館事業で、高齢者が様々な ICT の利活用を考え、体験する場を設けている。例えば、6区の公民館で行われていた栄養士による講話を7区の公民館でも同時視聴できるようにし、6区と7区の参加者同士で、skypeを通じた対話を行った。また、16区は過去の台風で孤立集落となったことがあり、16区の公民館(避難所も兼ねる)と14区の商店とつなぎ、店内商品を見ることができるよう中継した。

図 4-5 (左) 7区と6区をつないだ公民館事業 (右) 16区と村内商店の中継



(写真提供 地域づくり研究所)

タブレット端末の操作講習では、これまでも年に各地区2回程度健康福祉課の認知症予防事業で契約しているアプリを使っているが、毎回同じ内容のものを用いていたということである。そのため今回は、地域づくり研究所で行っているやまえ栗検定(web用)を活用している。

図 4-6 (左) 16 区タブレット操作講習 (右) 7 区タブレットでやまえ栗検定の受験



(写真提供 地域づくり研究所)

この事業は、健康福祉課が主で行っているが、地域づくり研究所の職員がサポートに入っており、企画段階から関わってきた。その実施報告によれば、公民館事業の参加者から次のような声が寄せられている。例えば、ほとんどの参加者が、タブレットの操作は初めての体験であり、当初は不安がっていた様子であったが、2～3名のグループでの操作を行い、やまえ栗検定などに挑戦している。情報化推進員のサポートなどにより、最終的には、参加者の間から「楽しかった」「操作も思ったより簡単」「(タブレットを) 持って帰りたい」といった発話がみられたということである。また、商店とつないだ 16 区では商店側にとって、配布している注文書では分かりづらい商品を映像で見せることができる点が利点として挙げられた。今回の参加者のほとんどは、自家用車で買い物に行くことが出来るため、日常的に買い物支援制度を利用していないということであるが、参加者からは「店に行かなくても商品を映像で確認できるのはわかりやすくいい」という意見がみられている。今後、免許返納者の増加や介護サービスやボランティア等の人手不足に対応しなければならない状況下において、また、県の補助金事業で運営されている移動販売車があっても対象としない空白地域があり、買い物支援制度の全体的なあり方や外出支援などもあわせて、状況に応じて見直していく必要がある。今後は、こうした公民館事業にそもそも来られない方へのサポート方法や、地区単位での情報アクセスについて検討を重ねる必要がある。特に、16 区では、梅雨や台風など災害発生の危険度が高まる傾向にあり、高齢者が多い地区への対応は急務である。今回は、16 区の情報化推進員も参加し、貸与している端末で skype 等を活用することで、公民館の避難者から役場へ動画で状況を伝えることが出来る点、避難中に保健師や看護師と映像で対話し、状況を伝えることができることが理解できたため、今後の公民館事業や避難訓練などでも日常的に使い、慣れておくことも重要である。

なお、この公民館事業で用いた情報環境は、次のようなものである。タブレット 10 台、タブレット PC1 台及びモバイル Wi-Fi1 台(健康福祉課所有)、iPad1 台・ルーター1 台・EZCast PR01 台・LAN ケーブル、スピーカー (以上地域づくり研究所)。16 区及び 7 区の公民館は、Wi-Fi 環境はないが、ケーブルテレビに加入しているため、今回の事業時のみ使用できるよ

うに環境設定を変更している。公民館や公共施設は、災害発生時の避難先となっているため、インターネットの環境整備についても改めて考える必要がある。

・健康づくり

健康づくりは、昨年度から開始した健康ポイント制度に、383名が登録している（2020年2月17日現在）。村が指定する7つの健康づくり事業への参加に応じてポイントがたまり、健康づくり協力事業所計8店舗でそのポイントを使用することができる。本制度は、高齢者のみを対象としたものではなく、20～60代にわたる世代を対象としているが、その周知が不足していることが見受けられており、健康づくりの機会やプログラムの内容を高齢者以外にも広げる必要がある。この要因は、健康ポイント制度の担当が、主に高齢者を担当とする健康福祉課保健衛生係になっていることもあと見受けられるが、村全体の健康づくりを目指したものである以上、参加しにくい世代の社会的背景や心理的要因を探り、事業内容に反映することが必要である。そして、村内の健康づくり協力事業所との連携のあり方も、貯まったポイントを単に現金代わりに使用できるというだけではなく、各事業者の強みを活かし、健康づくりに関する連携内容を広げることも重要である。また、村が指定する7つのボランティア活動に対して付与される介護支援ボランティアポイントは、現在は33名の登録があり（2020年2月17日時点）、昨年度の23名から10名増加している。

現在は、国保の特定検診受診率の優良地区に対して表彰を行っている。そのデータは、国保加入者のみであるため、地区によっては加入者自体が少ないケースや、一人受診していないだけで受診率が変動してしまうケースもあるという。例えば、特定検診のデータ（平成30年度健康福祉課事務報告）からは、行政区別（法定報告前）の受診率の割合は、男性50.0%～87.50%、女性33.33%～89.47%、合計41.67%～84.21%と開きがある。なお、社会保険加入者の健診結果は分からないということであるが、社会保険加入者も利用できる村の事業や、他課や県などで保有している既存データなども活用し、保健師・栄養士・他課の職員の情報から、地区別計画に役立てることは可能である。

認知症施策では、初期集中型で、相談があったケースを吉田病院（人吉市）の専門医とケース検討会を実施している。それ以外は、公民館事業や総合事業で、タブレットの操作やアプリの活用、音楽、体操などのプログラムを実施した。認知症カフェについては、まだ実施されていない。

地域見守りネットワークは、村内全地区で、地域見守りネットワークが構築されており、各地区で活動をしている。訪問体制や活動内容は、定例会、班体制での訪問、寄合等を各地区が独自で行い、地域高齢者の安否や日常生活の確認などを実施している。現在までのところ、見守りの対象は202世帯231名であり、見守り協力員は209名、お元気ボタン利用世帯は14戸である。利用実績については、事業自体を社会福祉協議会で行っているため、行政が把握していないということである。問題がある場合には、行政に連絡がくるということであるが、報告を定期的に求める姿勢も必要である。

2 在宅介護

人吉球磨在宅医療・介護連携推進事業主催による講演会が2回実施されており、そのテーマは在宅看取りと認知症に関するものである。講演会における人吉球磨地方の市町村別参加者数によれば、山江村の住民の参加者数は、2回とも他市町村に比べて少ない傾向が見受けられており、職員のみ参加もみられている。この背景には、在宅介護や看取り、終末医療に対する情報不足も背景にあることがうかがえる。そのため、今後は、村独自でも、健康福祉課だけではなく、生涯教育での学習講座の企画、会場まで交通手段のない方へのまるおか号の利活用、他地域でも行われているカードゲームの公民館事業での活用など、多種多様な機会でのきっかけづくりが必要である。

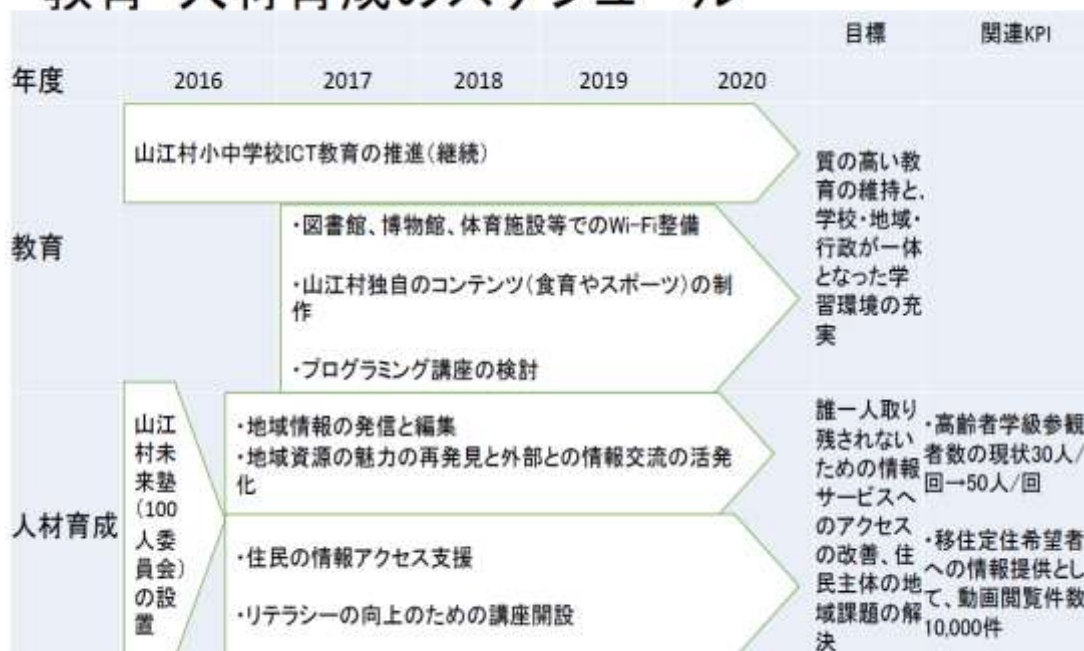
熊本県地域医療等ネットワーク連絡協議会による「くまもとメディカルネットワーク」は、役場はもとより住民にもほとんど認知されていなかったため、加入推進を開始している。本年度は、くまもとメディカルネットワークに山江村地域包括支援センターを施設登録し、広報紙や公民館事業で住民に説明を行っている。山江村の住民の登録状況は、山江村地域包括支援センターでの登録者は110名（2019年12月11日時点）、他の医療機関等で申請者数は380名（2019年11月20日時点）である。施設登録を行った結果、地域包括支援センターは、医療機関との間で、入院時の経過報告、退院後の経過報告等をネットワークにより情報をやりとりすることで、両者の情報連携がスムーズなものとなっている。特に、登録者の入院時の状況を可視化できるため、電話での口頭説明に比べて利用者の状態がよくわかり、医療機関と介護の間でのやり取りも1回で済むということである。今後は、メディカルネットワークで登録される個人情報の取り扱いや、県内医師会が中心となって進めている全体的な仕組み、地域包括支援センターでの情報共有の実際の事例も交えて紹介することで、住民に周知を続ける予定である。

3 妊娠・出産・子育て

本年度より、山江村ウェブサイトが更新されたことに合わせて、山江村が行っている子育てサロンの説明やその写真などを掲載している。また、山江村は、子育てに関する施策を重点的に行っているとのことであり、そうした情報を定期的に更新し、子育てに関する情報の充実を図っている。また、これまで役場に対する問い合わせが多くみられた情報を類型化し、子育てに関するQ&A情報にまとめている。特に、山江村は村内に医療機関がないため、熊本県小児救急電話や福田病院（熊本市）など、関連ページへのリンク等を作成している。

第5章 教育・人材分野

教育・人材育成のスケジュール



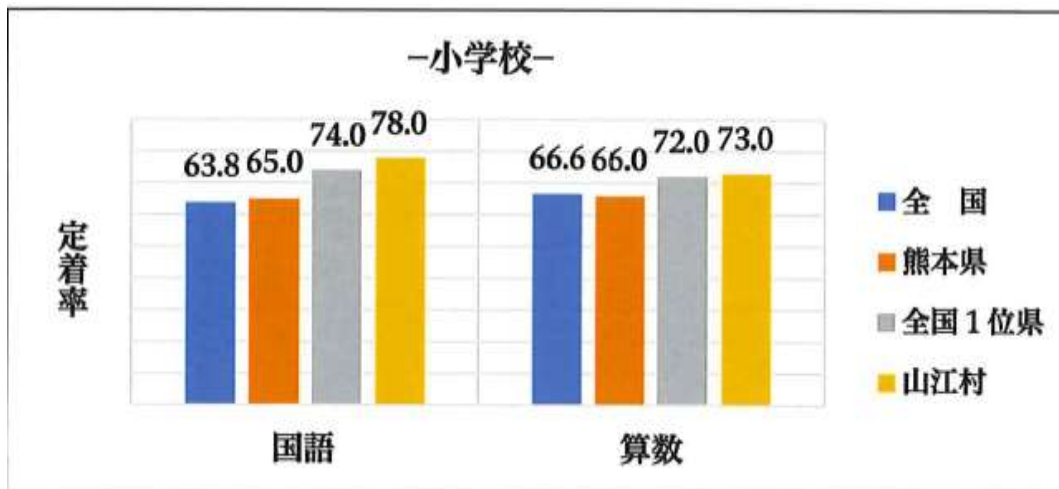
1 学校教育

山江村では、小中学校においてICTを活用した教育を進めており、本年度で9年目である。本年は、人工知能(AI)を活用した英語学習で「話す力」を育てる、人型ロボットを活用して論理的思考を深める、といった新たな取り組みが行われている。

ICTの環境整備は、遠隔授業用テレビ会議システムを小・中学校3校に整備し、山田小では実物投影機を3台補充した。また、山田小学校と山江中学校では、アプリへの対応が必要となったため、新規でタブレット95台をリースしている。中学校では、2019年1月から試験的に英語科デジタルドリルとして導入していたアプリ(Terra Talk)を、9月からリースを開始している。その内容は、英検取得を目標に、リスニングから発音まで人工知能を駆使したものであり、難易度はやや高いものであるが、何度も繰り返して挑戦する生徒の姿が見られているとのことである。山江村では、中学生の英検3級以上の取得者を、7月30日から8月2日にかけて、シンガポール海外語学研修へ派遣しており、こうした機会があることは生徒にとって刺激になり、英検の取得に対するモチベーションとなっている。

全国学力・学習状況調査(2019年4月)によれば、山江村の小学校では、国語・算数すべての教科において、全国、熊本県、全国1位県を上回る結果となった。しかしながら、中学校では、全国及び県平均を下回っている。

図5-1令和元年度全国学力・学習状況調査結果



(出典 令和元年度山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会資料p11)

児童・生徒質問紙調査からは、学習・生活習慣と学力の相関関係として次のような状況が示されている（広報やまえ）。まず、「家で自分で計画を立てて勉強している」は、山江村の中学校42.9に対して全国50.4、山江村の小学校65.9に対して全国71.5であり、ともに全国をやや下回っている。次に、「自分によいところがある」という自己肯定感は、山江村の中学校76.2に対して全国75.0であり1.2ポイント上回り、山江村の小学校で70.5に対して全国81.2であり、平均を10.7ポイント下回っている。そして、「地域や社会をよくするために何をすべきが考えている」は、山江村の中学校では69.1に対して全国39.4であり、全国平均よりも29.7ポイント上回っている。一方、山江村の小学校は50.0に対して全国54.5であり、全国平均よりも4.5ポイント下回っている。その背景として、中学校でのキャリア教育、農業体験や職場体験、伝統芸能の継承など、地域社会と密着して行ってきた学習支援が背景にあると考えられている。

・プログラミング教育

教科や総合的な学習でプログラミング教育を取り入れている。本年度は、総合的な学習の時間に、人型ロボット（シャープのRoBoHoN）を使い、小学1年生向けの安全な横断歩道の渡り方や、小学1年生を対象とした学校案内板を独自に作成した。学校案内は、昨年のアニメーションによるものに比べて、ロボットの動きがあることにより、児童は手応えを感じながら学習する様子が見受けられたということである。特に、自分が意図した指示命令が動きとして確かなものになっているのか、友達と修正や改善を図りながら学習できる点が魅力の一つであるという。

11月29日は、山江村小中学校「教育の情報化」研究発表会（9年次）が行われている。研究主題は、「主体的に学びあう児童・生徒の育成を目指した授業の創造」、サブテーマは

「主体的・対話的で深い学び」を支える ICT 活用を通してである。研究の視点は 1. 課題設定の工夫、2. 対話的な学びの充実、3. 評価・振り返りの工夫である。昨年からの変更点は、まず、2. 対話的な学びの充実のなかに、昨年度から授業の設計において利活用を図っている「考えるための技法」を位置づけたことである。これにより、指導者が各学年の指導内容から関係が深い技法を重点的に設定し、指導者が用いたい技法を提示し、児童に使用させたい言葉や図解表現を意識づけ、児童・生徒自ら課題解決方法・手順を考えること、用いたい言葉で対話すること、思考を可視化することを目指している。次に、昨年までの「学び方の育成」を「評価・振り返りの工夫」と変更している。なお、1. 課題設定の工夫、2. 対話的な学びの充実では、各校の特色をいかした取り組みがなされているが、3. 評価・振り返りの工夫は共通である。「評価・振り返りの工夫」のうち、評価という側面では「学習記録データの活用」、振り返りという側面では「つなげる工夫」が盛り込まれている。例えば、学習記録データの活用では、1 単位時間に何が分かり、何ができるようになったのか認知させ、学習記録を紙媒体及び電子媒体に記録し、蓄積していくことで評価の充実を図るものである。例えば、山田小（6 年・国語・やまなし）では、デジタルの学習記録データとして、毎時間課題に対する考察や振り返りをデジタルノートに記入し、単元終末に、蓄積された考察を用いて新聞に再構成している。山江中では、人工知能を活用した英語教材を用いて、教師が生徒の学習履歴をチェックしたり、生徒が自分の音声客観的に聴くことができ、苦手な部分を繰り返し練習している。そして、つなげる工夫という面からは、授業設計の際に、振り返りの時間を確保し、視点に沿った振り返り時間を設定することで、児童・生徒の相互の考えをつなげ、次期以降の学習へとつなぐことができるようにすることが目的である。例えば、小学校では（6 年・算数・資料の調べ方）、振り返りをデジタルシートに入力し、交流する場面を設定することで、次時の課題作成を行っている。

また、情報活用能力の育成にむけた年間計画の作成を行っている。仙台市の情報活用能力の育成カリキュラムの計画表を参考にしながら、各教科等の学びのどこに情報活用能力が含まれるのかを見出し、教科横断的に取り組むために山江村の小・中学校 3 校合同で年間計画を作成したものである。この年間計画では、活動スキル、探求スキル、プログラミング、情報モラルという 4 つのスキル、学習目標と学習内容（各スキルに応じた 7～8 項目）と 4 月から翌年 3 月までのスケジュールから構成されている。

また、タブレット端末に関する技能の系統化では、キーボードの単語及び文章入力を、昨年度から目標値を上げている。小学校の中学年では 1 分間に 20 字程度から 30 文字程度、小学校の高学年では 1 分間に 30 字程度から 1 分間に 50 字程度、中学校では 1 分間に 50 文字程度から 1 分間に 60 文字以上である。なお、1 分間あたりの文字入力数の全国平均では、高校調査では 24.7 文字であるという（平成 27 年文部科学省情報活用能力より）。

山江村独自コンテンツについては、教育委員会の実働人員不足もあり、事業に着手できていない。給食用コンテンツは、産業振興課がウェブサイトの作成・更新を行っており、

教育委員会側は給食委員会議を通して情報提供を行っている。また、スポーツのコンテンツでは、部活動の指導者不足などに対応するため、インターネットを利活用した動画や中継などの工夫はできるものと思われる。なお、社会教育の面からも、公民館事業として各地区で行われている学習講座の内容が避難訓練になっていたり、インターネットの利活用や情報リテラシーに関する講座なども教育委員会ではほとんど行われていないが、健康福祉課や地域づくり研究所と協力しながら行っている状況である。こうした現状からは、講座全体の企画や運営のあり方を再考するだけでなく、今後村の社会教育をどのように考えるかに関わってくる。

山江村コミュニティ・スクールについて、次のような取り組みが行われている。2013年より学校運営協議会を設置し、学校運営に関して山江村教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者及び地域住民の学校運営への参画の促進や連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民等と信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組むものである。学校運営協議会のメンバーは、区長・PTA 会長・PTA 副会長・学識経験者・地域青年代表・中学校長・校長・教頭・担当者から構成されている。そして、学習支援コミュニティ、環境美化コミュニティ、安全支援コミュニティがあり、各コミュニティの住民代表と学校担当を中心に、取り組みが進められている。各学校での年間計画の作成、地域ボランティア者の発掘と登録、各学校での運営協議会の開催（年3回）、ケーブルテレビやコミュニティ・スクールだよりの発行などの情報発信、研修会への参加（2年に1回）、山江村学校運営協議会総括会の開催（年1回）を行っているが、年間計画やボランティア登録等、定期的な更新がなされていない状況にある。なお、後述する山江村100人委員会の発足により、学校と住民の間で新たな関係構築が生まれているという。学校側は、地域の協力が必要ということであるが、学校側も地域社会に対してより開かれる必要もあるだろう。例えば、今後の人口縮小社会における学校運営のあり方や複数の学校の給食調理の一括化、災害時の給食室での調理の提供など、学校というインフラを地域社会で活用する可能性について、村民から多様な意見が出ていることから、地域全体の議論も必要である。

2 人材育成

人材育成では、2016年から100人委員会が活動を行っている。現在、「若手農業者」「やまえ栗ブランド」「観光・交流」「食の提供」「情報発信」「環境・防災」「福祉」「健康・スポーツ」「文化・教育」「商品企画開発」という10の部会が存在し、活動状況は様々であるが、複数の部会でイベントを同日開催してテーマ性を持たせたり、村の定番イベントとして村内外から認知度があがっていると見受けられる。なお、環境・防災部会は、昨年から2年間活動が行われていない。

図 5-2 2019 年度 100 人委員会活動実績表

全体	若手農業者部会	やませ栗ブランド部会	観光・交流部会	食の提供部会	情報発信部会	環境・防災部会	福祉部会	健康・スポーツ部会	文化・教育部会	商品企画開発部会
(26) 観光促進 運営委員会	(3) 田んぼお茶会一募集 (5/10) 大切なお茶会 (9) カボチャの収穫 (16) 会議	(18) 会議 (28) 第5回トキの朝市	(17) 会議 (12) 花祭りフットバス 参加者21名 (28) 会議	(18) 会議 (28) 第5回トキの朝市	FBでの情報発信		(18) 会議(トキの朝市開 運) (28) 第5回トキの朝市	(11) 絵本製作 (23) 絵本製作		
	(25) 車列り (30) カボチャ畑手入れ	(29) 栗選別機点検依頼 (25) 会議	(16) 除草・看板設置作業 (29) 会議			(20) 会議		(9) 絵本製作(ストーリー 完成)		
(6) 観光促進 総会	(13) 会議 (24) カボチャ畑手入れ	(25) 会議	(16) 除草・看板設置作業 (29) 会議			(17) 会議 (22) どんぐりコンサッカー	(17) 会議 (22) どんぐりコンサッカー	(6) 絵本製作 (23) 絵本製作(あとがき・ 校長メッセージ依頼)	(23) 会議(試作品: スコー ン・チーズケーキ・アイス・ アイマス)	
	(5) 総集 (9) カボチャ収穫 (700kgくらい) (24) カボチャ収穫(2江の里) (30) 総集(内新築市88号) (30) 総集(2江の里) (31) カボチャ収穫	(18) 会議	(29) 会議			(10) 会議	(4) 絵本製作 (16) 絵本製作			
(30) 観光促進 運営委員会	(1) カボチャ収穫(楠木) (2) カボチャ収穫 (5) カボチャ収穫(給食用 48kg) (7) カボチャ収穫&収穫祭	(2) 会議 (22) やませ栗まつり出店 【中止】 (24) 会議	(7) 除草作業	(22) やませ栗まつり出店 【中止】 (23) 栗拾い体験30名		(18) 第3回寺子屋 役)	(10) 返はなし会(おぼけ 役)	(9) 絵本製作		
	(1) 会議 (3) マルチ製餅・精運 (22) やませ栗まつり出店 【中止】	(2) 会議 (22) やませ栗まつり出店 【中止】 (24) 会議	(4) 会議 (15) 栗拾い体験【中止】 (23) 栗拾い体験30名					(6) 絵本製作 (25) 絵本製作	(30) 勝算(試作)	
	(15) 会議 (17) 村内総集 (17) 村内総集 (17) 村内総集 (17) 村内総集 (25) 会議	(15) 会議	(6) 案内人(中谷小学) (1) 村内総集 (17) 村内総集 (17) 村内総集 (17) 村内総集 (25) 会議					(2) 絵本製作 (4) 絵本製作 (9) 絵本製作 (24) 絵本製作 (30) 絵本製作		
	(1) 会議 (3) マルチ製餅・精運 (22) やませ栗まつり出店 【中止】	(2) 会議 (22) やませ栗まつり出店 【中止】 (24) 会議	(6) 案内人(相良北中)15 名 (11) 生コン舗装(新築) (21) 案内人(大口校区)17 名 (23) 奇石コースフットバス	(20) 会議		(18) 会議		(12) 絵本製作 (20) 絵本製作		
(1) 懇親もちつき	(19) 会議	(19) 会議	(5) 第三平塚整備 (12) 案内人(八音観光業 内人協会) (18) 案内人(自然を愛する 会)	(1) 第6回トキの朝市		(9) 会議		(19) 絵本製作	(16) 会議	
	(15) だいたいん祭り (18) だいたいん祭り (28) 学校給食委員会	(31) 会議	(15) 会議 (18) WNW(まもとフットバス 12名) (15) WNWフットバス (21) 息吹きフットバス					(6) 絵本製作 (22) 絵本製作 (31) 絵本製作	(20) 会議	
	(2) カボチャ畑片付け		(15) WNWフットバス (21) 息吹きフットバス			(5) 会議		(7) 絵本製作		
			(20) 第三平塚ハイキング							

※()内の数字は日にち

(資料提供 山江村地域づくり研究所)

おわりに

これまでみてきたとおり、情報化戦略を進めるなかで、調査研究をベースにしながら、問題点を洗い出し、山江村に適合する形で、ICTの活用や地域情報の編集、情報づくりを行ってきた。情報技術や人工知能の発展が日々目覚ましいなか、地域の課題解決の一助としてそれらを積極的に活用することは今後も重要である。同時に、人口減少やそれに伴う人手不足の時代において、事業規模と精査、そして効率化・迅速性・継続性は課題である。

事業やプロジェクトを行う上では、人材をその事業に張りつけることで前に進めることができる。そして、雇用を単に維持することを目的に、誰でもどこでも出来る仕事でよいのか、それとも、雇用を維持しながら、様々なツールや情報技術を用いて、人間でしか生み出せない付加価値づくりによって時代に即した事業の発展を望むのか、現実の事態から認識しなければならない段階に到達している。

地方自治は民主主義の学校であるといわれるが、地域社会を成熟化させるのは、地域に議論の場があり、住民全員が地域社会のあり方を考える上で、公正かつ豊富な情報にアクセスできることが前提である。特に、意思決定の場面において、自分の世代のことだけではなく、将来世代のことも含めて地域社会の未来を考えることは、地域の持続可能性や回復力に直結する。従って、多数決のみで結論を導くのではなく、オープンで多面的な議論が必要である。

行動様式や地域の文化を変えることは一朝一夕にできるものではないが、住民自身が考え、学びを通じて実行することや地域の人々が互いに協力することができなければ、地域社会の発展や維持も困難である。そして、自らの考えや気づきを内面化させてしまい、意に反する他者の決定に追随したり、周囲の否定的な言葉によって自らの限界を決めないことこそが重要である。

参考文献

- ・ 広井良典「人口減少社会のデザイン」東洋経済新報社, 2019
- ・ 並木志乃「山江村情報化推進員における地域の共助」2019年社会情報学会（SSI）学会大会研究発表論文集, p150-153
- ・ 並木志乃「地域の課題解決とICTの利活用～山江村との共同研究を通じて～」社会情報学会（SSI）九州・沖縄支部研究会, 2019年11月9日, 発表予稿集 p1-2 及びパワーポイント資料 p1-37
- ・ 森栗茂一編著「コミュニティ交通のつくりかた」学芸出版社, 2013
- ・ 「熊本県の住民の取り組み」ビジュアル公民 熊本県版 2019, 東京法令出版 p3
- ・ 山江村企画調整課「第6次山江村総合振興計画 2019年度～2028年度」2019年3月
- ・ 熊本県球磨郡山江村役場企画調整課「平成30年度版 村政要覧資料編」2019年3月
- ・ 熊本県山江村「第6次山江村総合振興計画策定のための住民アンケート調査 結果報告書」2019年1月
- ・ 山江村役場企画調整課「山江村地域づくり研究所のご紹介」社会情報学会（SSI）九州・沖縄支部研究会, 2019年11月9日, パワーポイント資料 p1-25
- ・ 「山江村の宝『やまえ栗』条例」リーフレット
- ・ 山江村役場各課「平成30年度事務報告」
- ・ 熊本県山江村「令和元年度山江村小中学校『教育の情報化』研究発表会（9年次）」資料
- ・ 山江村教育委員会「山江村コミュニティ・スクールの取組」2019年12月12日, パワーポイント資料
- ・ 「やまえ栗コンソーシアム 2019年度第1回会議資料」2019年6月27日
- ・ 「やまえ栗コンソーシアム 2019年度第2回会議資料」2019年12月12日
- ・ 山江村地域活性化協議会「2019年度 真空調理機器活用促進事業報告書」（産業振興課）
- ・ 山江村地域づくり研究所「ドローンを飛ばそう」親子で万江ウォッチング 2019年6月23日, 講義資料
- ・ 山江村地域づくり研究所「山江村地域づくり研究所年報 2016-2019」2020年3月
- ・ 「学校給食調理員が作る日野産トマトピューレ『ひのトマトまるごとピューレ』（平成28年7月19日プレスリリース）<http://www.city.hino.lg.jp/press/h283/1001595.html> (2019/8/27 Accessed)
- ・ 「農業団体との連携による地産地消献立を活用した食育推進 五城目町立五城目第一中学校 主任学校栄養士 吉原朋子氏（秋田市五城目町）」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gizyutu/tisan_tisyo/t_sigoto_nin/syokai/pdf/yoshi_hara.pdf (2019/8/27 Accessed)
- ・ 「第7回地産地消給食等メニューコンテスト【学校給食・社員食堂部門】文部科学大臣賞

秋田県五城目町五城目第一中学校」

<https://www.maff.go.jp/tohoku/seisan/tisantisyou/pdf/gozyoume.pdf> (2019/8/27 Accessed)

- ・「山江の栗を追いかけて 『やまえ栗』を一大生産地へ条例」広報やまえ 2019年5月号 (No. 334) , p20
- ・「話題のひろば 11/9 社会情報学会九州・沖縄支部研究会 2019 研究の成果を発表」広報やまえ 2020年1月号 (No. 342), p7
- ・「びっくり！栗PRを条例に 山江村ブランド化、増産めざす」『人吉新聞』2019年3月29日
- ・「手応えに“びっくり”『やまえ栗』海外戦略ブランディング奏功」『人吉新聞』2019年4月5日
- ・「『やまえ栗』検定挑戦しよう！」『人吉新聞』2019年4月24日
- ・「やまえ栗推し条例」『朝日新聞』2019年5月19日
- ・「新たに『栗リンピック』」『人吉新聞』2019年6月3日, p6
- ・「やまえ栗ブランディング認めず」『人吉新聞』2019年6月17日
- ・「『やまえ栗』の地理的表示保護へ」『人吉新聞』2019年6月21日
- ・「販売目標 大台の1トン」『人吉新聞』2019年6月26日
- ・「9月は丸ごと『栗月間』」『人吉新聞』2019年8月21日, p2
- ・「やまえ栗収穫始まる」『人吉新聞』2019年8月21日
- ・「ジャニスさんの実演も アジアトップパティシエ 22日に『やまえ栗祭り』」『人吉新聞』2019年9月12日, p10
- ・「『やまえ栗』事業費減額」『熊日新聞』2019年9月13日
- ・「やまえ栗ブランディング費再び削除」『人吉新聞』2019年9月13日
- ・「大きな栗 見つけた！」『人吉新聞』2019年9月26日
- ・「山江村議会 特産品販売促進事業費認めず 補正予算案を否決」『人吉新聞』2019年10月26日
- ・「『やまえ栗』PR補正予算案否決 山江村臨時議会」『熊日新聞』2019年10月26日
- ・「大学教授や院生発表 社会情報学会支部研究会 9日山江村で」『人吉新聞』2019年11月5日, p5
- ・「県立大学院の山口さんら発表 山江村で社会情報学研究会」『人吉新聞』2019年11月25日, p8

山江村地方創生情報化戦略の進捗状況 2019年度

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究 調査報告書

執筆 並木志乃（東京大学大学院情報学環 特任講師）

2020年3月